

OILES CORPORATION
INTEGRATED REPORT

オイレス工業株式会社 統合報告書2022



2022



経営理念

Management Concept

オイルレスベアリングの総合メーカーとして
世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する



社是

Company Vision

われわれはオイレスの名のもとにあつまった。
世界に通ずるOILESで、ともに成長しよう。

Onward

日々前進を

Idea

創意と工夫を

**Liberty
and Law**

自由と秩序を

Expert

みんな専門家に

Service

社会に奉仕を

長期ビジョン

Long-term Vision

- 世界が求める製品と技術を通して、地球環境の保全に寄与し、
「安心」「安全」「快適」を届ける企業
- トライボロジー技術（摩擦・摩耗・潤滑）とダンピング技術（振動制御）を究め、
「世界に一つ」の製品を創り出す市場創造企業
- 高い社会貢献性を有する事業により、社会的責任（CSR）を果たし、
持続可能な社会の実現に役立つ企業

編集方針

オイレスグループは、持続可能な社会の実現に向けて当社グループの姿勢や具体的な取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告するとともに、今後のさらなる取り組みの推進に向けて、ステークホルダーの皆様とより広くコミュニケーションを図ることを目的に2017年から「オイレスCSRレポート」をPDF形式で発行してきました。2021年からは、さらに充実した情報公開を目指し、「統合報告書」として財務情報・非財務情報を一体として発行しています。

●対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

一部対象期間外の活動内容も時期を明示して掲載しています。

●発行時期

2022年10月(次回発行：2023年秋)

●対象組織

オイレス工業株式会社単体を中心に、国内外の連結子会社を対象としています。報告書における記述は以下の基準で区別しています。

- ・オイレス工業株式会社の場合：「オイレス工業」または「当社」「単体」
- ・オイレス工業株式会社および国内のグループ会社8社の場合：「国内グループ」
- ・海外のグループ会社8社の場合：「海外グループ」
- ・オイレス工業株式会社および国内外のグループ会社の場合：「オイレスグループ」または「当社グループ」

●ウェブサイトでの公開

統合報告書の内容は、ウェブサイトでもご覧いただけます。

<https://www.oiles.co.jp/corporate/csr/>

本統合報告書に掲載していない内容を含む財務情報や非財務情報に関しては、当社ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.oiles.co.jp/>

●参考にしたガイドラインなど

- ・IFRS財団 「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・環境省 「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省 「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI 「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016／2018／2019／2020」

●将来見通しに関する注意事項

本報告書には、オイレス工業株式会社の事業計画、業績および経営戦略に関する将来の見通し、予想などが含まれています。そのような記載は、その時点までに入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。従って、実際の業績や経営戦略は当社の事業環境の変化により、この業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があるため、読者の皆様におかれましては、この業績見通しのみに全面的に依拠されませんよう、お願いいたします。

Contents

経営理念・社是・長期ビジョン	01
----------------	----

編集方針	02
------	----

持続的な価値創造に向けて

当社グループの理念とあゆみ	03
---------------	----

トップメッセージ	05
----------	----

持続的成長に向けた 重要課題(マテリアリティ)の特定	09
-------------------------------	----

価値創造プロセス	11
----------	----

オイレスの事業内容

オイレスの事業	13
---------	----

軸受機器	15
------	----

構造機器	19
------	----

建築機器	21
------	----

知的財産に関する取り組み	23
--------------	----

ESGへの取り組み

経営とCSR(ESG)	25
-------------	----

コーポレート・ガバナンス	27
--------------	----

社外取締役インタビュー	30
-------------	----

コンプライアンス	31
----------	----

リスクマネジメント	32
-----------	----

環境への取り組み	33
----------	----

人材(人的資本)への取り組み	39
----------------	----

品質への取り組み	45
----------	----

公平・公正な取引	47
----------	----

データブック

コーポレートデータ	49
-----------	----

財務データ	51
-------	----

非財務データ	56
--------	----

財務ハイライト	60
---------	----

Our Philosophy/DNA & Our History

当社のあゆみ

1930～1950年代

- 1932年 創業者川崎宗造が「無給油木質軸受製造方法」の特許を取得
- 1939年 川崎宗造が個人経営による「日本オイルレスベアリング研究所」を創設
- 1942年 「成長鑄鉄含油軸受(#300)」の特許を取得
- 1952年 「株式会社日本オイルレスベアリング研究所」設立
- 1958年 「日本オイルレス工業株式会社」に商号変更

1960～1970年代

- 1966年 「オイルレス工業株式会社」に商号変更
- 1967年 神奈川県藤沢市に本社・工場を新設
- 1970年 滋賀県栗東町(現・栗東市)に滋賀工場新設
- 1971年 排煙・換気用窓開閉装置「ウィンドーオペレーター」(現:ウィンドウオペレーター)の製造販売を開始
- 1976年 初の海外現地法人「OILES AMERICA CORPORATION」を米国に設立

1953

1960

1970

1980

オイルレス技術の系譜

全ては小さな木質軸受からはじまった

アメリカ製のタバコ巻き上げ機の中にあった油を必要としない軸受。昭和初期、当社創業者である川崎宗造(当時は大蔵省専売局に勤務)と正体不明の軸受との出会いが、オイルレスの、そして日本のオイルレスベアリングの原点です。川崎は、持ち前の探求心でその謎を解明し、ついに1932年「無給油木質軸受製造方法」の特許を取得しました。

技術で社会に貢献したいという思いに根差した探求心という川崎のDNAは、常に独自の技術と製品の開発に挑戦するオイルレスに、今も、これからも受け継がれていきます。



創業者 川崎 宗造

● 軸受機器



木製軸受
#100

金属軸受

#300

#500

樹脂軸受

#250

#80

1980～1990年代

1983年	大分県中津市に大分工場新設
1987年	免震装置「オイレスLRB」の製造開始。当装置を使用した日本初の免震構造ビルを藤沢事業場に建設
1989年	株式を店頭公開銘柄として(社)日本証券業協会に登録
1991年	米国現地法人の生産工場としてノースカロライナ州に工場設立
1993年	栃木県足利市に足利工場を新設
1997年	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1998年	初の中国現地法人として「上海自潤軸承有限公司」を設立

2000年～

2002年	タイ王国に「OILES (THAILAND) CO., LTD.」設立
2003年	チェコ共和国に「OILES CZECH MANUFACTURING S.R.O.」を設立 建築機器事業部門を分割し販売子会社と事業統合、「オイレスECO株式会社」発足
2005年	中華人民共和国に「自潤軸承(蘇州)有限公司」を設立
2011年	インド共和国に現在の「OILES INDIA PRIVATE LIMITED」を設立(工場新設は2013年)
2018年	大分工場2号棟増築
2021年	藤沢事業場に研究開発機能強化の一環としてNP棟を新設
2022年	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、上場市場を「プライム市場」に移行



当社グループの理念とあゆみ

トップメッセージ

持続的成長に向けた重要課題マテリアリティの特定

価値創造プロセス

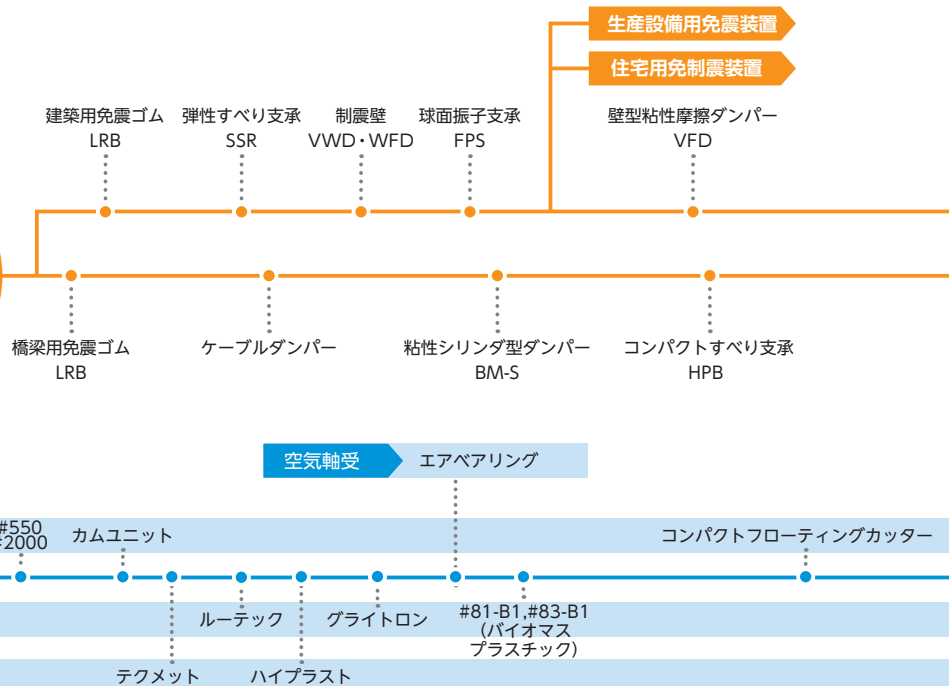
免震・制震装置

トライボロジー技術を地震動のアイソレーション(絶縁)技術に適用し、さらに振動を制御するダンピング技術を加えて応用展開することで免震・制震装置へと進化しました。

● 構造機器



橋梁用ベアリング
(BP支承)



● 建築機器

コントロールケーブル

ワイヤーに樹脂をコーティングすることで、窓を遠隔操作する開閉装置を開発。「伝える、伝達する」機能を応用し、調光・遮光へと用途を拡大しています。



換気・排煙窓開閉装置
ウィンドウオペレーター

住宅用外付
ブラインド
ブリーユ

自然換気装置
エコレーター

ビル用外付
ブラインド
エコシェイド

天窓開閉装置
トップライト

トップメッセージ

Message from the President



代表取締役社長

飯田 昌弥

100年企業、 そしてその先へ向けて 持続的成長を目指します

創立70周年にあたって

オイルレス工業は2022年3月11日に創立70周年を迎えました。創立70周年を迎えることができましたのも、ひとえにお客様や株主の皆様、協力会社様など全てのステークホルダーをはじめとする関係各位のご支援の賜物と深く感謝を申し上げます。

1952年3月11日に創業者川崎宗造が当社の前身である株式会社日本オイルレスベアリング研究所を設立し、国産では初めての本質オイルレスベアリングを発明して以降、当社は、トライボロジー技術（摩擦・摩耗・潤滑）とダンピング技術（振動制御）をコアとして、独自の技術力により多くの製品を市場に送り出してきました。

当社の経営理念は、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」というものですが、創業者から脈々と続く「技術で社会に貢献する」という思いは当社グループの普遍的な価値観であり、常にその実現を目指してまいりました。

当社グループの事業ポートフォリオは、軸受機器・構造機器・建築機器の3事業で構成されています。オイルレス（自己潤滑性軸受）という特性を持つ軸受機器は、環境負荷低減に貢献する製品であり、例えば、自動車業界におけるEV化の進展についても、軽量化や低摩擦によってEVの長距離走行に貢献しています。また、大規模な地震から人・建物・設備を守る構造機器（免震・制震装置）は、地震大国日本において「安心・安全」を提供しています。加えて、ウィンドウオペレーターなどの建築機器は、火災による排煙リスクから人命を守るだけでなく、感染症対策として重要となる建物の換気をサポートするという点で、社会に「安心・安全」や「快適さ」を提供しています。

このように当社グループの3つの事業は全て、国連の定めるSDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) で示されている社会課題の解決に貢献するものであり、いわば当社の事業そのものが高い社会貢献性を持って

おり、「技術で社会に貢献する」という企業理念を具現していると考えております。また、当社グループは、2020年度に企業として目指す姿をグループ内で共有するため、グループの「長期ビジョン」*を見直しましたが、目指すべき一番の企業像は、“世界が求める製品と技術を通して、地球環境の保全に寄与し、「安心」「安全」「快適」を届ける企業”としています。

社会課題の解決につながる製品・技術の提供を続けること、本業を通じてSDGsに貢献すること、そのパーパス（存在意義）をグループで共有して、次なる100周年を見据え、そしてその先を目指し、社会課題を企業価値へと進化させてまいります。

*「長期ビジョン」はP.01に掲載

価値創造を支える当社の強み

当社の価値創造を支えるものが、「摩擦」「摩耗」「潤滑」にかかわるトライボロジー技術と、ダンピング（振動制御）技術の2つのコア技術のたゆまぬ探求です。市場創造企業として当社グループにとって大切なことは、「ダントツ」の性能を持つ独自の製品・材料開発を行うこと、お客様の課題を革新的に解決し、お客様とともに製品が世界一・世界初を実現するための部材を提供することにあります。また、そのためには、材料開発の成果を用途開発として事業に結び付け、経済的価値を生み出す必要があります。

こうした研究・技術開発の成果を実現するために、重点的な経営資源配賦にも注力しています。連結売上高に対する当社の研究開発費比率は、過去5事業年度平均で約4.5%であり、同業種間で比較しても高い水準にあります。さらに、2021年11月には当社の研究開発拠点である藤沢事業場に新工場棟が竣工しましたが、それに伴う事業エリアの再編によって、技術・研究開発エリアの面積は大幅に拡充されるこ

ととなり、新たな価値を提供するシステム提案に向けた技術・研究開発の強化や、樹脂・複層を中心とする材料開発の強化、生産技術の革新を進めています。

営業部門・技術部門・研究開発部門が一体となってお客様に価値提供を行うという当社グループの独特なビジネスモデルも、当社の強みと言えます。当社では、「TDS(テクニカル・ダイレクト・セールス)」と呼ばれる独特な営業活動があります。これは営業部門と技術部門が連携してお客様の製品開発の初期段階から参画するもので、お客様の製品開発の課題を営業・技術部門が早期から共有し、当社製品のパフォーマンスを最大限発揮する提案や新たな材料を開発・提案し、お客様とともに製品を作り上げることになります。

また、お客様に代わって当社が製品評価を行う「EK」と呼ばれる技術サービス活動もありますが、これも当社独自のサービスであり、よりお客様の実機に近い形態やシステム評価を行うことで、新たな課題に対する提案などを行い、お客様から評価をいただいています。

さらに、生産部門においては、トヨタ生産方式に由来するニュー・プロダクション・システム(NPS)に基づき、不断の生産効率向上を図るとともに、各工程で正確できめ細かい品質管理を行っています。そして、こうした研究・技術開発力、営業・技術部門のシームレスなお客様対応、高品位の生産活動が三位一体となって、持続的な価値創造につながっているのです。



中期経営計画の進捗について

中期経営計画(2021年度～2023年度)における中期経営方針は、「各事業部門が成長目標を実現すること」「経営資源の有効活用による、技術力強化・生産性向上」「社員の成長」の3点となります。また、指標である連結売上高・連結営業利益については、最終年度の2023年度は、連結売上高2020年度比で20%超増、連結営業利益率は10%を目指しています。

中期経営計画の初年度である2021年度の業績については、軸受機器事業は一般産業分野・自動車分野ともにコロナショックの影響を受けた前年度からの回復を受けたことや、構造機器事業も橋梁・建築分野ともに大型物件が業績に貢献したこともあり、連結売上高598億5千3百万円(前期比+13.0%)、連結営業利益は、58億6千1百万円(前期比+86.8%)となり、中期経営計画に対しても、連結売上高・連結営業利益ともに初年度計画を上回ることであります。特に連結営業利益については、軸受機器事業が計画比+114.4%、構造機器事業が計画比+143.9%となったことを受け、全体でも計画比+123.4%という高い達成率となりました。

2022年度については、半導体不足をはじめとするサプライチェーンの混乱や、コロナ禍からの景気回復や地政学リスクに起因するエネルギー価格・資源価格の高騰などの事象がマクロな企業活動全般に影響を及ぼしています。当社も同様にこうした不透明な経済環境にありますが、2021年度～2023年度の中期経営方針として掲げる「各事業が成長目標を実現する」のとおり、各事業部門において計画実現に向けた取り組みを推進してまいります。軸受機器事業では、生産回復に伴う自動車分野での成長に加え、一般産業分野では半導体製造装置向け製品などの成長を目指し、構造機器事業では、データセンターや半導体製造施設関連の新たな需要の掘り起こしや中小橋梁の免震化案件の取り込みにも努めます。建築機器事業でも、新築市場やリニューアル市場の両面で案件獲得に努めます。

持続的成長に向けてのESG推進

ESG要素を含む持続可能性(サステナビリティ)が重要な経営課題であるなか、当社グループでは、CSR(ESG)推進は新たな企業価値創造を実現する基盤であると考え、CSR推進を企業行動の主軸と位置付けています。

環境対応においては、世界の課題である「2050年カーボン・ニュートラル」に向けて、当社グループにおいても「2030年度のCO₂排出量を2013年度比△46%とする」という新たな環境目標を2021年度に定めて、取り組みを進めています。2021年度には藤沢事業場で自社設備による本格的な太陽光発電の開始やLED化の推進などの設備面の整備も行いましたが、従業員一人ひとりの環境意識のさらなる強化を含め、継続的な取り組みを進めます。加えて、環境負荷低減を実現する製品や技術を社会に提供するという本業での環境対応についても、軸受機器事業部門を中心に自動車EV化、再生可能エネルギーや水素エネルギー分野などに対する取り組みも強化しています。当社の技術や製品が地球環境に貢献出来る可能性は大であるという気概をもって、技術・製品開発を進めています。

中期経営方針に「社員の多様性を尊重し、会社とともに成長できる環境、風土をつくる」と掲げているとおり、人材は価値創造の源泉であるという認識のもと、ダイバーシティの推進、人材育成などに取り組んでいます。従業員の多様性の尊重の点では、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包括・包含）を両立する職場の実現を目指します。当社

は、製造業という業種特性から女性従業員比率が低い状況にありますが、2021年度に定めたダイバーシティ目標においては、女性管理職比率だけでなく新卒採用における女性比率を3割程度にすることを目標にするなど、中長期的目線での取り組みを推進します。また、人材は価値創造を実現する人的資本であると考え、従業員が成長できる環境整備を進め、会社と従業員が同じベクトルで進む「従業員エンゲージメント」が高まるように努めます。

ガバナンス体制に関しても、当社は、2022年4月からは東証プライム市場に移行して、上場企業として新たなスタートを切りました。取締役会における多様性の実現や社外取締役比率の向上（独立社外取締役比率：3分の1）などを進めており、今後もより実効性の高いガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

持続的な成長に向けた不断の取り組みを進め、創業70周年から100年企業、そしてその先を目指して、役職員一同で励んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

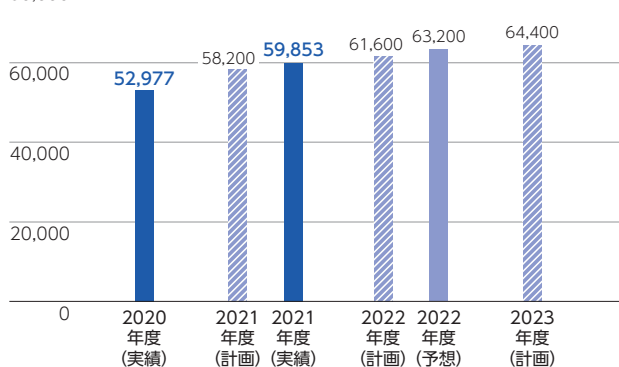
中期経営計画(2021年度～2023年度)

〈中期経営方針〉

- ・グローバル経営を推進し、各事業が成長目標を実現する
- ・選択と集中により、経営資源を有効活用し、技術力の強化と生産性を向上させる
- ・社員の多様性を尊重し、会社とともに成長できる環境、風土をつくる

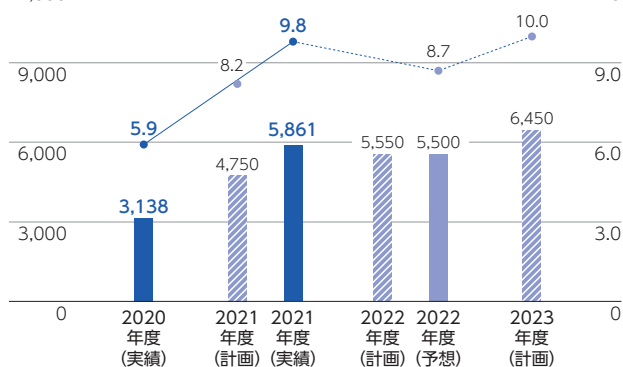
連結売上高

(百万円)



連結営業利益・連結営業利益率

(百万円)



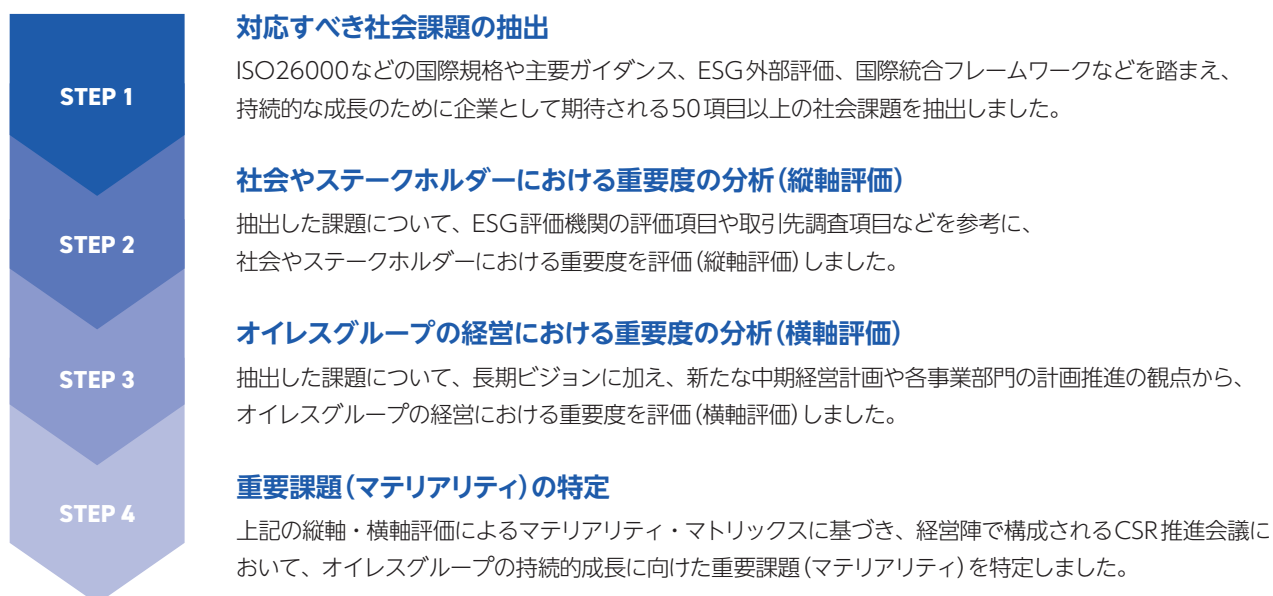
※計画：中期経営計画策定時における計画値
 予想：2022年5月12日公表の業績予想

Identifying Materiality for Sustainable Growth

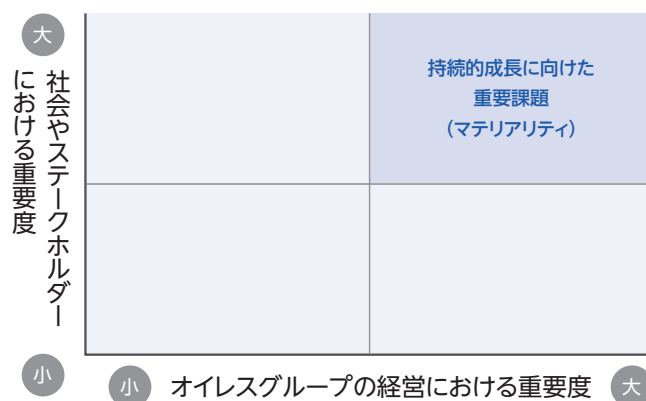
オイレスグループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の実現には、非財務資本(人的資本・知的資本・製造資本・自然資本等)のさらなる進化を土台とした企業としての持続的成長を図ることが重要であるとの認識のもと、中期経営計画策定と合わせて「持続的成長に必要な重要課題(マテリアリティ)」を特定しました。

これらマテリアリティへの取り組みの強化を通して、SDGsをはじめとする社会課題の解決に貢献し、当社グループの持続的な成長(企業価値向上)を実現していきます。

持続的成長の観点で重要課題(マテリアリティ)見直しを実施



持続的成長に向けた重要課題(マテリアリティ)の特定



持続的成長に向けた重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティ		関連するSDGs	機会	リスク	主な施策
S 社会 社会課題の解決に資する先進的な製品・技術の開発・提供 (13～24ページ参照)	お客様のニーズを超える先進的な製品・技術の開発	   	- 市場創造企業として競争力強化、企業価値向上の実現 - お客様・社会・当社グループの「三方良し」の実現による持続的な企業価値向上の実現	イノベーション創出力が弱まることに伴う企業としての競争力低下	- 研究・技術開発に関する重点的な経営資源(研究開発費・人材)の配賦を継続 - 藤沢事業場再編(新工場棟建設)により技術・研究開発エリアの面積が大幅に拡充 - EV対応や再生可能エネルギー分野等、気候変動問題解決に貢献する製品・技術開発の推進
	モビリティ社会の進化への貢献				
	製品品質の向上				
E 環境 環境対応 (33～38ページ参照)	地球温暖化防止 (気候変動問題への対応)	    	- 気候変動問題の解決に貢献する製品・技術の提供に伴う企業価値の向上 - 企業としての環境対応が評価されることによるステークホルダーからの信認獲得	- 気候変動問題に対応する製品の開発・強化が進まない場合の収益機会の喪失 - 自社CO₂排出量削減が不十分な場合、顧客や株主等からの信認を失う可能性 - 未曾有の自然災害(特に風水害)の発生により、グループの生産活動に支障が発生	2050年カーボンニュートラルに向けた環境目標(2030年度CO₂排出量を2013年度比△46%～国内)の実現に向けた取り組みの推進 - 藤沢事業場での本格的な太陽光発電の実施等 - EV対応や再生可能エネルギー分野等、気候変動問題解決に貢献する製品・技術開発の推進
	環境資源の持続可能な利用				
S 社会 人材施策 (39～44ページ参照)	人材育成	    	- 会社のビジョンに共感する優秀で多様な人材を確保することによる企業としての成長機会の確保 - 従業員エンゲージメント改善で実現する企業価値向上	- 生産年齢人口の減少や採用競争激化に伴う雇用継続への影響 - 不適切な労働慣行への罰則・批判に伴う企業価値毀損	- 多様な人材確保に向けた取り組みの推進 - 一女性管理職目標だけでなく、新卒採用の女性採用比率目標により女性従業員比率の向上を図る - 従業員が会社とともに成長できる環境・風土を整備し、従業員エンゲージメントも向上
	ダイバーシティ&インクルージョン				
	人権の尊重と適正な労働慣行				
G ガバナンス コーポレート・ガバナンス (27～32ページ参照)	東証市場構造改革を踏まえたガバナンスの強化		- コーポレート・ガバナンス強化によるステークホルダーからの信認獲得 - 適正なリスク管理や堅確なコンプライアンス体制構築に伴う安定した経営の実現	- コーポレート・ガバナンス不全に伴う企業価値毀損 - コンプライアンス不全に伴う不祥事案の発生	- 取締役会の実効性強化 - 一取締役会の多様性強化、独立社外取締役比率の向上(独立社外取締役比率:3分の1) - 取締役会実効性評価アンケートに基づく、取締役会等の運営の改善
	堅確なコンプライアンス運営				
	リスク管理				

Value Creation Process

経営理念 「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」

長期ビジョン — 経営理念の実現に向け、当社グループが目指す姿 —

- ・世界が求める製品と技術を通して、地球環境の保全に寄与し、「安心」「安全」「快適」を届ける企業
- ・トライボロジー技術(摩擦・摩耗・潤滑)とダンピング技術(振動制御)を究め、「世界に一つ」の製品を創り出す市場創造企業
- ・高い社会貢献性を有する事業により、社会的責任(CSR)を果たし、持続可能な社会の実現に役立つ企業

社会的課題

気候変動リスクの深刻化

継続的な
技術イノベーションの必要性

少子高齢化・労働人口の減少

新たな
モビリティ社会への移行

自然災害の増加・
感染症リスクの拡大

INPUT(強み)[※]

製造資本

グローバル事業展開
(日本・欧米・中国・アジア)
設備投資額：**34**億円
連結子会社数：**17**
国内生産拠点数：**13**
海外生産拠点数：**6**

財務資本

安定した財務基盤
連結総資産：**855**億円
連結純資産：**666**億円
自己資本比率：**77.2**%

人材資本

グローバル人材
(日本・欧米・中国・アジア)
グループ従業員数：**2,506**名
国内子会社従業員数：**598**名
海外子会社従業員数：**838**名

知的資本

二つのコア技術を基盤とする
高い研究開発・技術力
国内外産業財産権件数：**2,490**件
研究開発費：**24**億円
研究開発・技術部門：**187**名

自然資本

環境に配慮した
エネルギー・水の使用
総エネルギー投入量：**651,032**GJ
水使用量：**202**千m³

研究開発・技術部門による
**独自の材料開発、
用途開発**

営業・技術・研究開発
部門の連携による
顧客対応

2つのコア

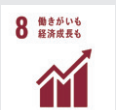
トライボロジー

品質向上・コスト削減・
作業安全とともに、IoTを駆使した
自動化も推進する
生産体制

リスク管理、

持続的な経営

関係するSDGs



OUTPUT※

OUTCOME

製品品質の
信頼性向上

人材育成と
従業員の多様性の
尊重

持続可能な社会の
実現に向けた
CSR推進

コンプライアンス遵守

資源の投入

製品

- ・環境負荷低減につながる「オイルレスベアリング」
- ・大地震の被害を低減する免震・制震装置
- ・火災からの安全のみならず「健康空調」も実現する建築機器

営業実績

連結売上高：599億円
連結営業利益：59億円
営業キャッシュフロー：59億円

多様性の推進

グループ
女性従業員比率：24.8%

環境関連

CO₂排出量：30,893t-CO₂

製造

財務

人材

自然

持続可能な社会の
実現に向けた貢献

環境負荷低減
(温室効果ガス削減)

自動車の機能向上
(エネルギー効率向上・
より快適な空間)

安心・安全・快適な
社会の実現

いつまでも働きがい
を持てる環境

当社グループの理念とあゆみ

トップメッセージ

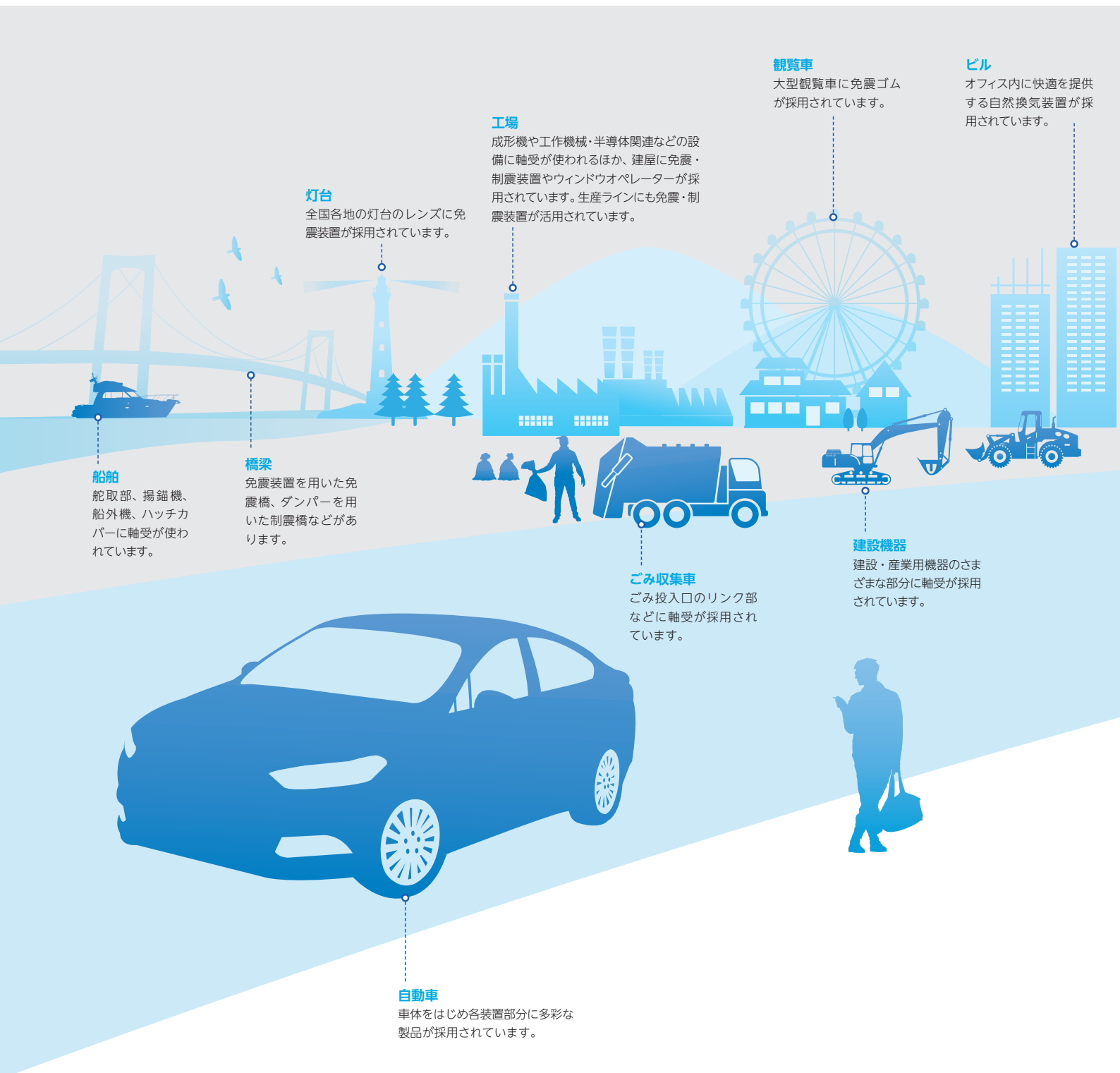
持続的成長に向けた重要課題「マテリアリティ」の特定

価値創造プロセス

※データは2022年3月末時点もしくは2021年度

Oiles Business Activities

オイレスグループが、トライボロジーとダンピングという二つのコア技術を駆使して創り出す製品は、人々の暮らしや社会の安心・安全を支えるさまざまな機器や装置、建造物を構成する大事な要素として使われています。これからもオイレスグループは、人と社会の幸福を願って技術を磨き続けることで、より良い暮らしに貢献していきます。



灯台

全国各地の灯台のレンズに免震装置が採用されています。

工場

成形機や工作機械・半導体関連などの設備に軸受が使われるほか、建屋に免震・制震装置やウィンドウオペレーターが採用されています。生産ラインにも免震・制震装置が活用されています。

観覧車

大型観覧車に免震ゴムが採用されています。

ビル

オフィス内に快適を提供する自然換気装置が採用されています。

船舶

舵取部、揚錨機、船外機、ハッチカバーに軸受が使われています。

橋梁

免震装置を用いた免震橋、ダンパーを用いた制震橋などがあります。

ごみ収集車

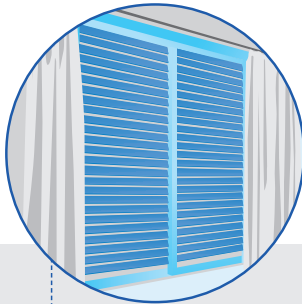
ごみ投入口のリンク部などに軸受が採用されています。

建設機器

建設・産業用機器のさまざまな部分に軸受が採用されています。

自動車

車体をはじめ各装置部分に多彩な製品が採用されています。

**一般住宅**

外付ブラインドや、
免震・制震装置が
使われています。

**オフィス**

複合機やプリンターなどのOA
機器に軸受が使われています。

タワー

耐震補強で免震ゴム
が用いられています。

ダム・水車・水門

各機構部位などに
各種軸受が採用さ
れています。

ビル・マンション

免震装置や制震装置で生活や仕事の
場に安心・安全を提供しています。

神社仏閣

耐震補強に免震・制震装
置が用いられています。

鉄道

車両の連結器をはじめ、
パンタグラフ、遮断機、分岐器に軸受が
使われています。また、
駅ではウィンドウ
オペレーターが多数
採用されています。

スーパー

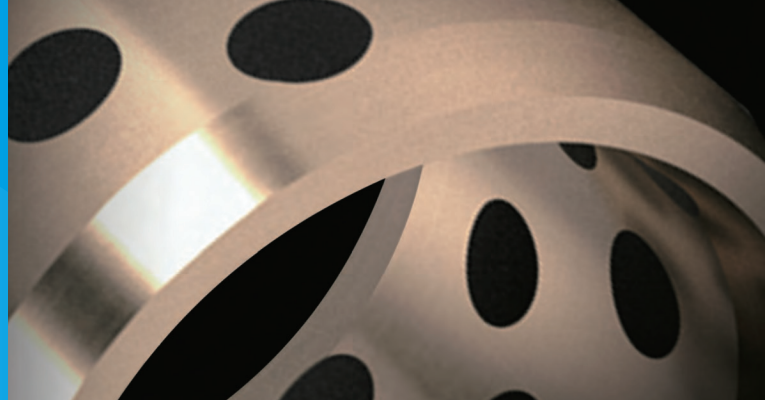
地震による、陳列棚の製品
散乱防止に滑り免震部材が
採用されています。

美術館

建物やモニュメントに免震
ゴムや滑り免震が用いら
れています。

自転車・オートバイ

ブレーキ、クラッチ、変速機、
サスペンションなどに各種製
品が採用されています。



環境負荷低減につながるオイルスベアリング

自動車やオートバイなどの輸送機器、機械設備、発電設備、オフィス機器などあらゆる機械には回転や往復運動を伴う構造があり、その動く部材には摩擦が発生します。摩擦により生じる部品の消耗や稼働のロス等の経済的損失は、わが国だけで年間15兆円を超すという試算もあります※。当社は、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑の技術）の技術を究め、オイルレス（自己潤滑性）という特性を持つ独自の軸受製品を提供し、摩擦や摩耗によって生じるさまざまなロスを低減させることによって、経済や社会の発展に貢献しています。

軸受は、「すべり軸受」と「転がり軸受」に大別され

ますが、オイルスベアリングは給油量や給油回数を少なく、または無給油で使用するすべり軸受です。当社独自の技術やノウハウにより、転がり軸受や一般のすべり軸受では性能を維持できない厳しい環境下でも、優れた耐久性と性能安定性を発揮します。

また、オイルスベアリングは潤滑油の使用量が少ない環境にやさしい製品であると同時に、同じサイズで比較した場合は、転がり軸受と比較して小型・軽量であるという特性もあります。

SDGs（持続可能な開発目標）を達成するため、当社は環境負荷低減につながるオイルスベアリングによって、その解決に貢献していきます。

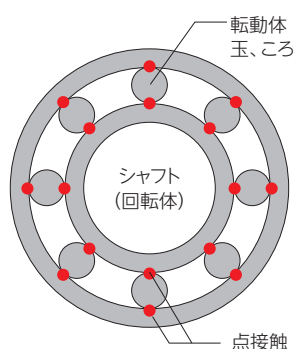
※ JOSTレポート日本版より

すべり軸受

コンパクト&軽量



転がり軸受



特徴比較

	オイルスベアリング	一般のすべり軸受	転がり軸受
給油	無給油も可	給油が必要	給油が必要
サイズ	薄肉・コンパクト	薄肉・コンパクト	厚肉・大型
重量	軽い	普通	重い
耐衝撃	優れる	やや優れる	劣る
耐熱性	高温も可	やや優れる (一般的に150℃まで)	劣る (高温は使用不可)
摩擦係数	低い	やや低い	極めて低い

一般産業分野

オイレスベアリングは、生産設備、建設機器、ダムや水車・水門・風力発電機など、インフラ施設、工場設備からオフィス機器まで、生産や暮らしの中のさまざまな分野で使われており、用途に応じたさまざまな製品をラインアップしています。

半導体製造装置などの精密機器に使われる製品から、ダムや水門に利用される数メートルの大型製品まで、さまざまな形状、材質、大きさの製品が採用されています。例えば、軸と軸受の間に空気膜を作って非接触運動をもたらす「OAB(オイレス エアベアリング)」は、摩擦係数≒ゼロ(空気抵抗のみ)の実現によって、超高精度の位置決め制御や超高速加工を可能とすることから、半導体製造装置などの分野でその需要が高まっています。

また、オイレスベアリングは幅広い産業領域において環境負荷低減に貢献しています。例えば、環境配慮型製品であるバイオマスプラスチック軸受は、サトウキビやトウモロコシを原料に精製されたバイオマスプラスチックに、摩擦性能を向上させる充填剤を添加することで、高いバイオマス度と優れた性能を有しており、石油を原料とする従来品に比べCO₂排出量を削減することが可能です。

再生可能エネルギーの分野では、風力発電の発電効率の安定・向上に寄与する優れた摩擦効率を有する軸受の開発を進めていることに加え、次世代再生エネルギーの波力発電ではその実証実験に当社軸受が採用されるなど、環境貢献をテーマとした事業活動を加速させています。

バイオマスプラスチック軸受(#81-B1)



OAB(オイレス エアベアリング)



OABの特徴

高性能	独自の多孔質技術により最適な絞り構成ができ、高負荷能力と高剛性が発揮されます。
カスタマイズ対応	・材料設計により流量の調整が容易にでき、用途に応じて高剛性仕様等の対応が可能です。 ・さまざまな形状での製作が可能です。
安全性	オイルレスベアリングであるため、固体接触の状態でも焼付き難く安全性に優れ、取り扱いも容易です。
経済性	自成・オリフィス絞りに比べ流量を大幅に低減することができ、エア源の省力化やランニングコストを削減できます。 ※自成・オリフィス絞りは、ベアリング表面に加工穴を設け空気流量を絞ることで空気膜を形成する構造です。
環境	クリーンルームでの使用が可能です。

自動車分野

オイレスベアリングが最も多く使われている産業領域は自動車分野です。サスペンション、ステアリング、トランスミッション、排気管、ドアやトランク、シートなど自動車を構成するさまざまなアプリケーションに当社製品が使われており、製品によっては、世界で約50%、日系完成車メーカー向けでは70%を超えるシェアを有しています。

自動車業界は今、「CASE」^{※1}、「MaaS」^{※2}に代表される100年に一度の変革期にあります。当社でもこの変革に対応して、新たな価値創造に貢献する製品の提供に努めています。例えば、電気自動車（EV）の普及を加速する上で、航続距離の課題を解決するには車両の軽量化は不可欠です。小型・軽量という特長を持つオイレスベアリングは、製品によっては、重量を50%以上も低減することが可能で、車両軽量化を通してEVの普及に大いに貢献できると考えています。

※1 CASEは、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとった造語
※2 MaaS（Mobility as a service）は、多様な交通手段を統合し、より効率的・高利便なものとするサービス・仕組み

また、EV普及や自動運転実用化に伴い、自動車を単なる移動手段でなく居住空間として捉える趣向が高まっています。車内の静粛性、乗り心地がよりいっそう重要視され、音や振動制御へのニーズが増えています。当社のコア技術と自動車用途での幅広い採用実績、知見を最大限に活かし、これらの課題、ニーズを解決する製品開発を進めています。

こうした製品開発を迅速かつ柔軟に進めるべく、当社は、2020年10月に自動車分野の技術部門に新技術開発室を新設しました。新技術開発室では、CASE、MaaS等への対応製品を開発することに加え、さらに10年、20年先を見据えた長期視点での先行開発を進めています。外部企業との協力、協業も視野に、当社の従来技術、製品の枠組みを超えて、新たな価値創造に努めています。

「知の探索」に基づく成長戦略で中期経営計画実現を目指す

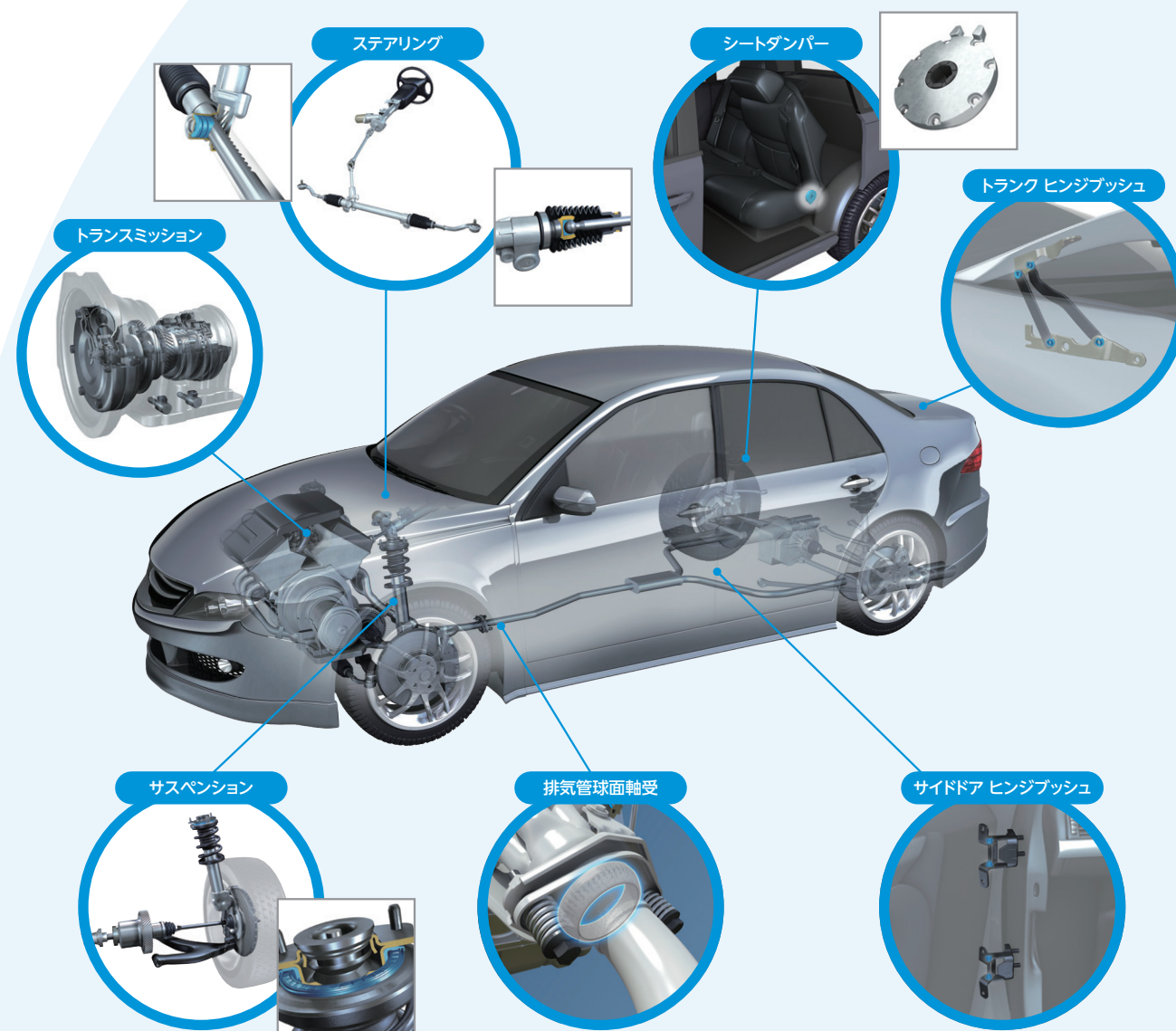
軸受機器事業の2021年度業績については、一般産業分野において、インフラ整備の進行と設備投資の回復とともに建設機械・成形機向けや半導体製造装置などの需要が増加したことに加え、再生可能エネルギー分野向けが売上増を後押ししました。自動車向け製品においては、世界的な半導体不足や部品調達問題という問題はあったものの、前年と比べて自動車生産台数が回復したことを背景に、売上、利益とも前年を上回りました。その結果、部門全体では、売上高と営業利益ともに前年度業績を上回り、中期経営計画の初年度計画に対しては、売上高は計画を上回りました。また、営業利益は計画を若干下回ることとなりました。

今後の取り組み強化については、一般産業分野におい

て、半導体製造装置での需要拡大が期待されるOABの拡販強化や、再生可能エネルギーや水素エネルギーなどの脱炭素社会実現に貢献する製品・技術の提供に努めます。自動車分野においては、当社の主力製品である「PSベアリング」の採用拡大やダンパーなどのボディ・内装系分野の強化に加えて、EV特有の熱マネジメントシステムにおける当社製品の活用に向けての技術開発に注力しています。

中期経営計画の方針である「知の探索」に基づく成長戦略とともに、DXを活用した生産性向上や無駄の排除によって筋肉質の収益構造を確立することで、中期経営計画最終年度の2023年度では約10%の連結営業利益率の確保を目指します。

自動車のさまざまな部材に使われるオイレスベアリング



オイレスの事業

軸受機器

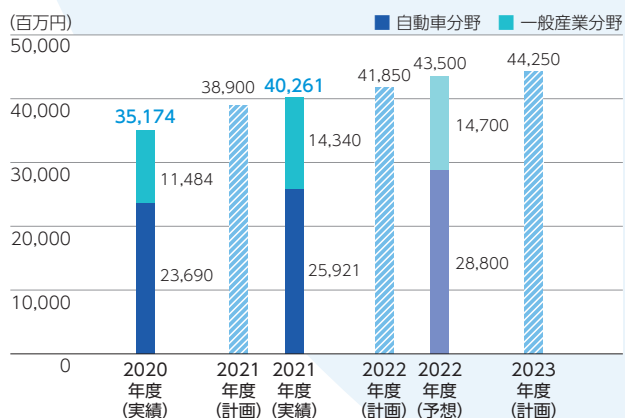
構造機器

建築機器

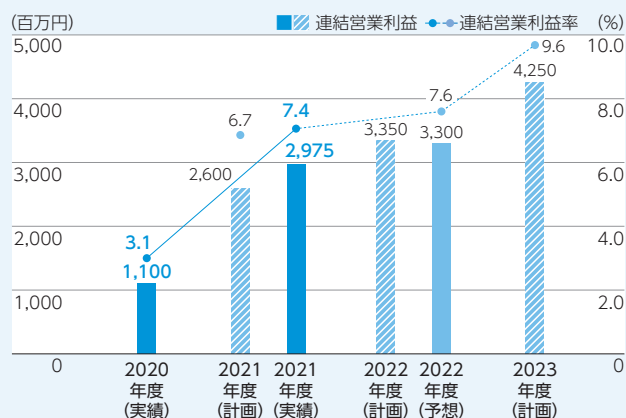
知的財産に関する取り組み

軸受機器事業 中期経営計画(2021年度～2023年度)

連結売上高



連結営業利益・連結営業利益率



※計画：中期経営計画策定時における計画値
 予想：2022年5月12日公表の業績予想



免震・制震装置のパイオニア

当社のベアリングプレートは、橋梁を支える支承として1960年代から高速道路や新幹線などの数多くの橋梁に採用されていましたが、1964年の新潟地震で橋げたが落下する事故が発生し、これを契機に当社は地震対策の装置開発に着手しました。そして、ダンピング（振動制御）の技術を確立することで、振動絶縁機能とエネルギー吸収機能を一体化した免震装置であるLRB (Lead Rubber Bearing) をわが国で初めて技術導入し、生産技術を確立しました。当社は、日本の免震・制震におけるパイオニアとして、自

然災害（地震・強風）から人々の命や都市の安全を守るという重責を果たしています。

国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）には、「住み続けられるまちづくり」という目標があり、都市や居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にすることを目指しています。当社は、ダンピング技術を究め、免震・制震装置を社会に提供することで、安全で強靱なインフラの形成を実現するため、社会課題の解決に貢献しています。

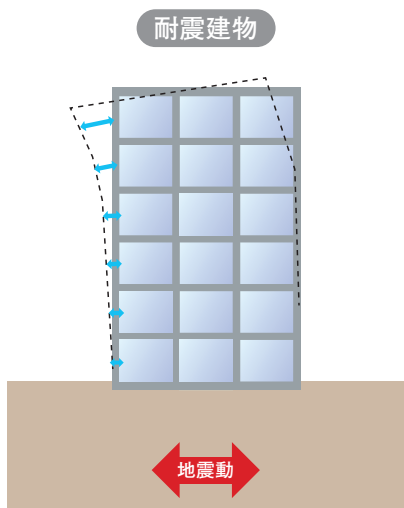
「耐震」「免震」「制震」の違い

耐震

柱・梁で地震動を受ける建物

→ 多少壊れても粘り強い

全て地震力は**構造躯体**で負担

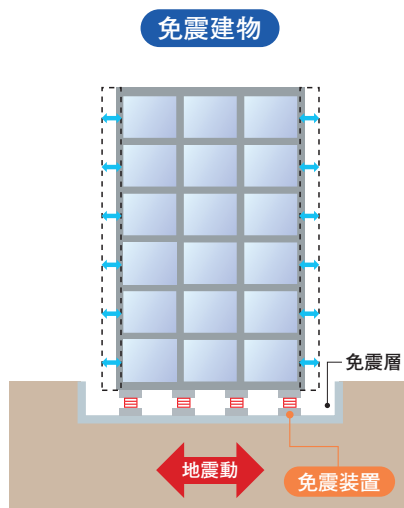


免震

緩やかに揺れる建物

→ 建物と基礎を切り離す

ほぼ地震力は**免震装置**で負担

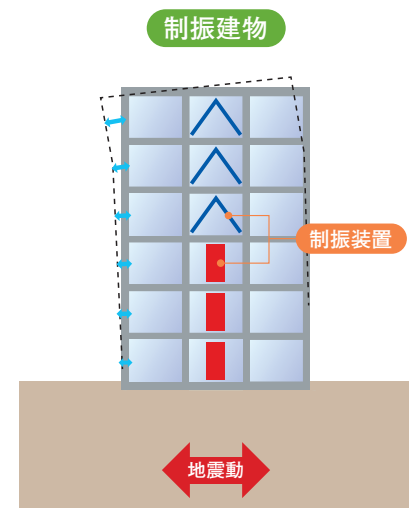


制震

揺れる力を制御する建物

→ 耐震建物に制震装置を付加

一部の地震力を**制振装置**で負担



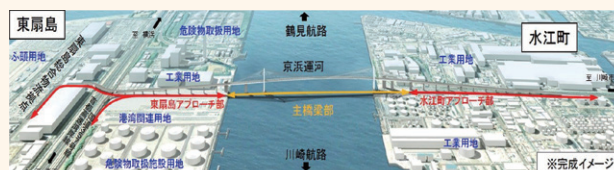
さまざまな構造・建築物の安全を守る

オイレスの免震・制震装置は、近年の防災・減災意識の高まりにより、災害時の拠点となる庁舎や消防署・病院などの公共施設、高層ビル、高速道路や高架橋などの社会インフラ、歴史的建築物など、さまざまな構造・建築物に利用されています。企業においても、BCP（事業継続計画）の観点から、工場などの生産設備装置を対象にした免震装置や、eコマースの急拡大に伴い建設が増加している大型の物流倉庫への採用が広がっています。

また、高度成長期に集中的に整備された社会インフラが今後一斉に老朽化するということも、大きな課題となっています。国家のリスクマネジメントである国土強

靱化（ナショナル・レジリエンス）の観点からも、橋梁などの社会インフラの耐震リニューアルや補修に対しても、きめ細かく対応していきます。

首都圏防災機能強化への採用事例（川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業、2027年完成予定）



画像提供：国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務局HPから

新たな施策も加えて高い営業利益率の継続を目指す

構造機器事業の2021年度業績については、建築向け製品は都市再開発や大型物流倉庫の物件などが堅調であったことに加え、橋梁向け製品では積極的な営業活動により獲得した大型プロジェクトが売上の増加に大きく貢献しました。その結果、売上高と営業利益ともに前年度業績や中期経営計画の初年度計画を大きく上回ることになりました。

2022年度についても、建築向け製品については、首都圏から関西などの地方にも拡大する再開発物件の受注

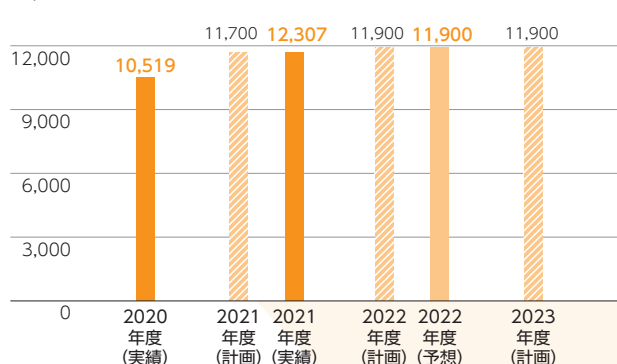
や、近年ニーズの高い物流倉庫物件に加えて、建物の健全性が特に要求されるデータセンターや半導体製造施設関連の新たな需要の掘り起こしに努めます。また、橋梁向け製品については、大型プロジェクトと並行して中小橋梁の免震化案件の取り込みや、国土強靱化を実現するリニューアル（耐震補強）に対する拡販を推進します。

中期経営計画の初年度は好調な実績を残しましたが、計画の3年度を通して連結営業利益率10%を超える高い収益水準を維持することを目指します。

構造機器事業 中期経営計画（2021年度～2023年度）

連結売上高

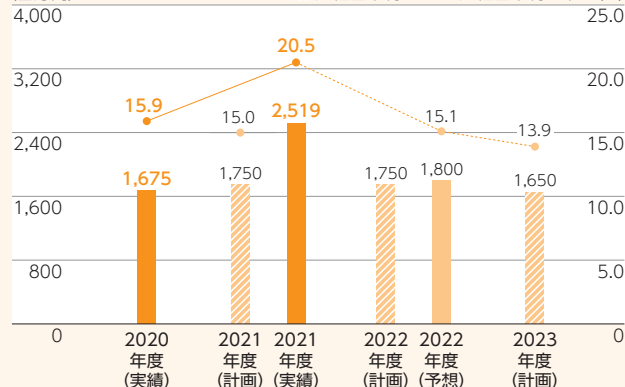
(百万円)



※計画：中期経営計画策定時における計画値
予想：2022年5月12日公表の業績予想

連結営業利益・連結営業利益率

(百万円)



Architectural Devices



暮らしの安全を支える

1970年代初期、日本国内で相次いで発生した大規模ビル火災で多くの方が煙にまかれて亡くなり、建物に排煙機能が求められるようになりました。一方、火災の際に有害な煙を外に出す排煙窓は、通常手が届かない高所に設置されているため、緊急時の操作性に課題がありました。

オイレスグループは、こうした課題を解決するため、滑りの技術を排煙装置に応用して、排煙・換気用窓の開閉装置である「ウィンドウオペレーター」を開発しました。万一の火災の際に、有毒な煙をすばやく排出する排煙窓は、安心・安全なビル環境を実現します。

省エネと快適・安心な居住空間の実現

オイレスECOでは、空気の流れなどの自然エネルギーをコントロールする製品を開発・販売することで、高層ビルから住宅に至るまで、空調設備だけでは実現が難しい環境負荷低減（省エネ）や快適な居住空間の実現に貢献しています。

ビル用外付電動ブラインド「エコシェイド」は、「すだれ」のように窓の外で日光を遮り、室内の温度上昇を抑えて省エネを実現します。ビル用自然換気装置「エコレーター／エコサプリ」は、窓が開けられないビル内に自然の風を取り込み、冷房効率を高め、快適な居住空間

を実現します。

住宅向け外付ブラインド「ブライユ」は、シャッターとブラインドの機能を兼ね備えた製品であり、自然の光をコントロールし、窓の外側（遮熱）で太陽光輻射熱を約80%カットします。また、室内ブラインドと比較して窓ガラスの表面温度上昇を約10℃抑えることで空調負荷を低減し、住宅や低層建築物の省エネをサポートしています。「ブライユ」については、その機能をより多くの方々に認識いただくために、B to C戦略としてWEBやテレビでの広告展開も推進しています。

ビルディング・エコロジーステム

●エコレーター



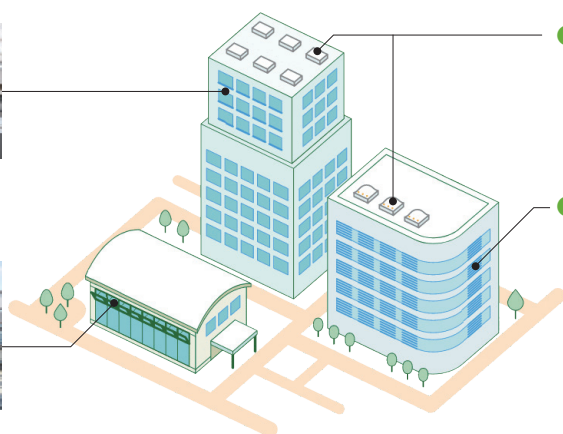
●排煙・換気用窓開閉装置 ～ウィンドウオペレーター～



●トップライト

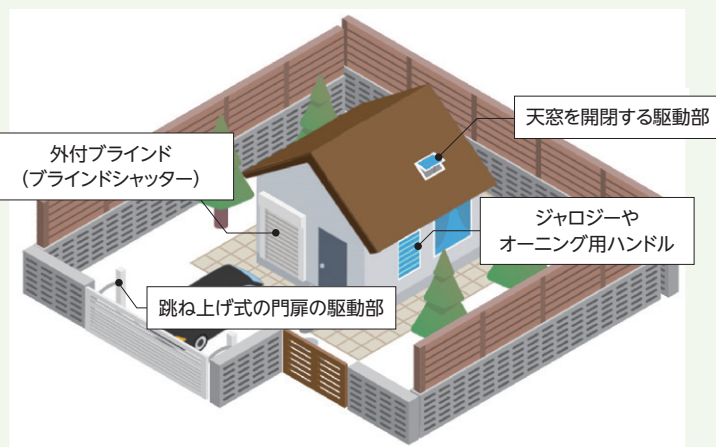


●エコシェイド



住宅用アメニティシステム

● 外付ブラインドBRIIL ～ブリエユ～



換気の重要性認知の中で中期経営計画達成を目指す

オイレスECOの2021年度業績については、住宅用製品は前年度を上回る売上となりましたが、ビル用の主力製品である「ウィンドウオペレーター」が五輪開催の影響を受け前期比で物件数が減少し、売上高・営業利益ともに前年度を下回り、中期経営計画の初年度計画を若干下回ることとなりました。一方、新型コロナウイルス感染症の蔓延長期化の中で、居住空間における換気の重要性が広く認識されており、安心な空調環境で居住者の健康を実現すること、すなわち「健康空調」をお客様に提供するオイレスECOの役割は、社会課題解決の観点でもますます重要になっていると考えています。

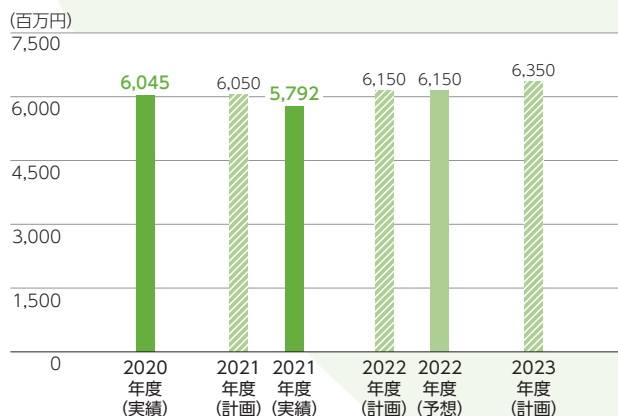
中期経営計画の達成に向けては、主力製品である

「ウィンドウオペレーター」の新築市場におけるシェアを堅持するとともに、設置済製品のリニューアル市場についても、大規模改修案件の捕捉や、ビル管理会社・ゼネコンファシリティマネジメント部門とのさらなる関係強化に努めます。また、住宅向け外付ブラインド「ブリエユ」は、広告効果による認知度向上に加え、住宅リフォーム需要の取りこみ、地域特性に応じた営業活動により、販売拡大を目指します。

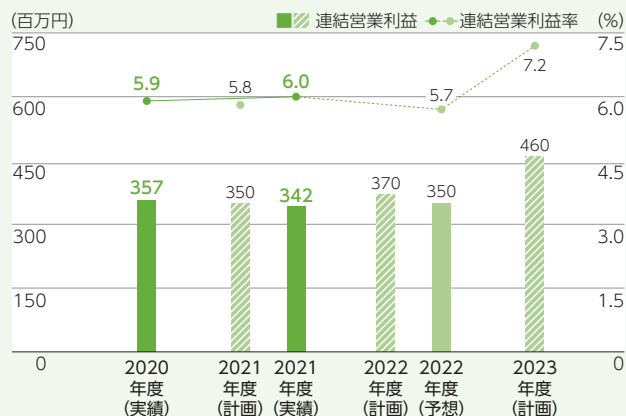
オイレスECOは、パンデミックリスクの中で高まるお客様の換気ニーズにお応えし、「健康・快適」「省エネ」の提供によって、中期経営計画で策定した安定的な収益水準の確保を目指します。

建築機器事業 中期経営計画(2021年度～2023年度)

連結売上高



連結営業利益・連結営業利益率



※計画：中期経営計画策定時における計画値
予想：2022年5月12日公表の業績予想

Intellectual Property Initiatives

「技術で社会に貢献する」ことを経営理念とするオイレスグループは、その持続的成長に向けた重要課題（マテリアリティ）の一つに、「社会課題の解決に資する先進的な製品・技術の開発・提供」を掲げています。そして、「摩擦」「摩耗」「潤滑」にかかわるトライボロジー技術と、ダンピング（振動制御）技術の二つのコア技術のたゆまぬ探究と密接にかかわるのが知的財産に関する取り組みです。

研究開発活動への重点的・継続的な経営資源配賦

知的財産創出の源となる研究開発活動に対しては、経営資源を重点的かつ継続的に配賦しており、2022年3月期における研究開発費（連結ベース）は、2,445百万円（連結売上高比4.1%）で、連結売上高に対する研究開発費の比率は、過去5事業年度平均で約4.5%であり、同業種間で比較しても高い水準にあります。また、人的資源に関しても、2022年3月末時点の国内外の研究開発・技術部門の要員は187名に及びます。

各事業部門の主な研究開発のテーマ

軸受機器事業	自動車領域 CASEに対応した新製品開発、CAE解析による予測技術強化によって開発リードタイムを短縮
	一般産業領域 摩擦性能の向上を目標とした材料開発、環境法規適合材料等の付加価値製品の創出
構造機器事業	高耐久性を実現する研究開発、長周期長時間地震動に効果を発揮する製品の提供
建築機器事業	耐久性を考慮した製品の開発、高層ビル向けBCP対応機能を強化した製品の開発

知的財産に対する基本的な考え方

オイレスグループでは、知的財産を重要な経営資源の一つとして位置付け、持続的成長に向けて、以下の考え方を基本としています。

必要な権利取得

知的財産面から当社グループの製品・技術を守るため、必要な産業財産権については積極的に取得しています。数多くの権利を保有しグローバルベースで特許網を構築することが重要ですが、費用対効果も含め効率的な権利取得に努めています。

他者の権利の尊重

他者の権利を侵害しないという法令遵守の徹底のもと、当社グループの製品・技術と他者産業財産権との関係について継続的に確認しており、他者の権利を侵害しないように努めています。

自らの権利の行使

他者が当社グループの権利を侵害した場合には、自らの権利の行使により、侵害行為の差止請求やライセンス許諾に基づく利益の確保など、適切な対応を行います。

知的財産に関する取り組み

従来から、研究開発活動を通じて創出された発明などについては、特許をはじめとした産業財産権の出願申請を行い、積極的に権利化を図ってきました。その一方で、特殊な製造工程を経ることによって製品の高性能化が図られるなどのリバースエンジニアリングが困難な製造方法にかかわるノウハウなどについては、出願をせずに、秘密情報として厳重に管理することによって、競争優位性の確保に努めています。

「摩擦」「摩耗」「潤滑」にかかわるトライボロジー技術は、換言すれば、製品の使用環境に応じ、「製品に用いられる材質の材料特性をいかに適切に引き出すことができるか」という材料技術に関する知見の集積であると言えます。当社では、一つの材料開発における各種材料・添加剤の数百、数千にも及ぶ組み合わせの実験結果一つ一つを有用なデータとして整理し、これらデータは次の材料開発における貴重な基礎データともなっています。さらには、既存製品においても、過去数十年にわたる事業活動を通じて蓄積したさまざまな条件下におけるベンチ試験結果と実機評価結果の網羅的なデータベースが構築されており、これらのデータベースをもとに、お客様要

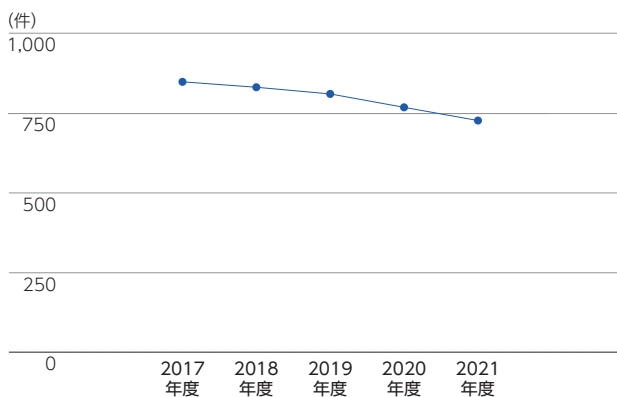
求に対する適切かつ迅速な提案活動につなげています。これらデータベースは事業活動とともに、日々、データの蓄積が行われており、当社の重要な知的財産として、営業秘密として厳重な情報管理のもとに新材料開発などの価値創造活動にも活用されています。

また、ダンピング（振動制御）技術など、主に機械設計にかかわる製品分野においては、特許のみならず、積極的に意匠出願を行う、いわゆる知財ミックス戦略による多面的な権利保護活動を推進しています。

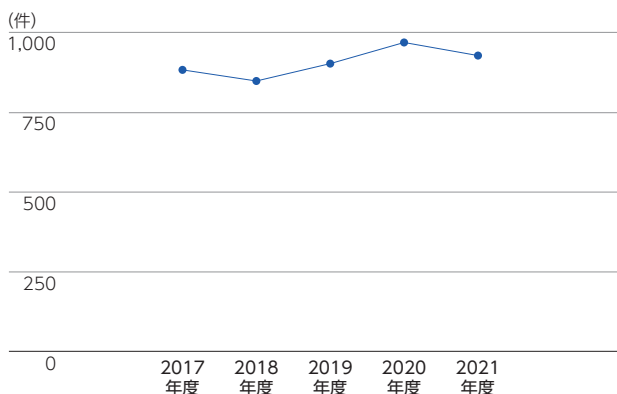
これらの各種取り組みに加え、個別製品ごとにパテントマップを整備して、パテントマップの活用により特許出願の強化にも取り組んできましたが、今後の持続的成長に向けては、IPランドスケープ※への取り組みへの発展も展望して、価値創造活動を推進していきます。

※IPランドスケープ：自社および他者の知的財産や市場動向を統合的に分析し、経営戦略に発展させる手法

日本特許保有件数



外国特許保有件数



産業財産権総取得件数と権利保有件数

(当社およびオイレスECO(株)分、2022年3月31日現在)

	特許	実用新案	意匠	商標
総取得件数(件)	3,433	612	63	835
日本(件)	1,889	607	63	526
外国(件)	1,544	5	0	309
保有件数(件)	1,655	5	33	797
日本(件)	728	4	33	500
外国(件)	927	1	0	297

製品ブランド戦略の一例

オイレスグループでは、B to Bビジネスを中心とした製品群を扱った企業活動を行っておりますが、一部一般消費者向けの製品も取り扱っております。戸建て住宅向けの外付ブラインド『BRIIL』（商標登録第5913846号、商標登録第5913848号）の認知度向上の施策としてテレビCMの他に、ソーシャルメディアを利用し、消費者との接点を増やして製品ブランドの浸透を図っております。



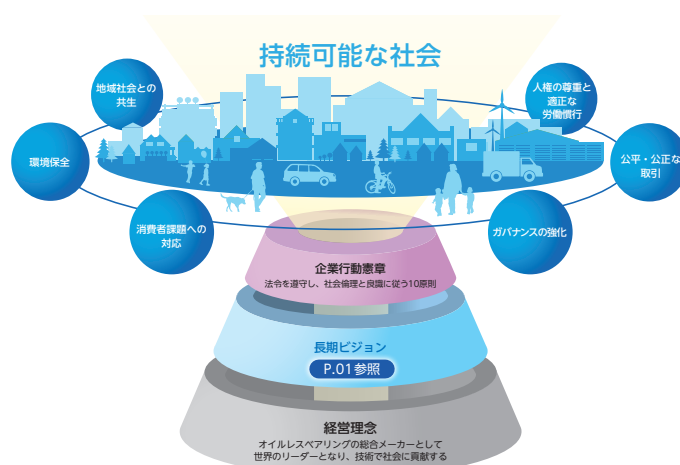
Corporate Management and CSR(ESG)

オイレスグループのCSR(ESG)の考え方

国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に対する世界的な関心が高まっていますが、中長期的な企業価値の向上に向け、サステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)は企業にとっての重要な経営課題となります。オイレスグループは、経営理念「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」にのっとり、CSR(ESG)推進は社会の持続可能な発展に寄与するものであり、さらにはグループの新たな企業価値の創造と発展を実現するための基盤になるという考えのもと、自社のサステナビリティを巡る取り組みの基本方針として、CSR(ESG)推進は企業行動の主軸であると位置付けています。

そして、長期ビジョンやオイレスグループ企業行動憲章に基づく誠実かつ公正な事業活動を通じて、1.「ガバナンスの強化」2.「消費者課題への対応」3.「環境保全」4.「人権の尊重と適正な労働慣行」5.「公平・公正な取

引」6.「地域社会との共生」という6つのCSR(ESG)重点項目を実践することで、サステナビリティ課題に対する企業としての責任を果たしていきます。

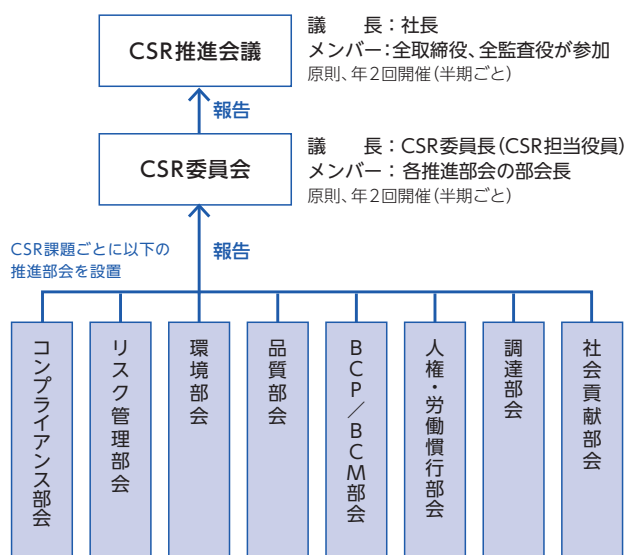


CSR(ESG)推進体制

サステナビリティの実現に向けてCSR(ESG)を推進する上では、一人ひとりの従業員がサステナビリティを重要な価値観として捉え、自然な行動として実現しようとする企業文化の醸成が重要であり、経営陣によるリーダーシップも大切です。当社では、代表取締役社長を議長として全取締役・全監査役が出席するCSR推進会議を年2回開催し、環境対応やダイバーシティなどのCSR(ESG)の取り組み方針や対応状況、重要なサステナビリティ課題に関する事項について、経営層が協議を行っています。

CSR推進会議の直下には、CSR担当役員を委員長とするCSR委員会を設置しています。CSR委員会では、オイレスグループのサステナビリティ重点課題の推進やPDCAサイクルの中で抽出された課題の議論を行っており、重要な事項については、CSR推進会議に報告する運営になっています。

また、サステナビリティ課題ごとに構成した8つの推進部会をCSR委員会の傘下に置き、各CSR課題の解決に向けて取り組んでいます。



ステークホルダーとのかかわり

オイレスグループは、中長期的な企業価値の向上や会社の持続的な成長は、さまざまなステークホルダーの皆様との良好な関係の上に構築されるものであると考えており、ステークホルダーの皆様との適切な協働に努めるとともに、その期待に応えていきます。



国連グローバル・コンパクトへの署名

国連は、SDGsを定めて世界中の国々が取り組むことを求めています。それと同時に、そうした取り組みに対して世界中の企業や団体等が自発的に参加することを推奨する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」という制度を運営しており、現在、世界で1万社以上の企業・団体が参加しています。当社もグローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、SDGs実現に向け、CSR活動を加速させるべく2019年7月に署名しました。



SDGsへの取り組み

オイレスグループでは、持続可能な発展のために世界が共有して取り組むSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、オイレスの技術力で貢献すべく取り組んでいます。また、従業員へのSDGs浸透にも注力しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Corporate Governance

オイレスグループは、コーポレート・ガバナンスを持続的成長にとって重要な経営課題と位置付け、社会の持続的な成長に貢献する企業であり続けるために、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築・運用しています。

基本的な考え方

オイレスグループでは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、権限委譲による合理的かつ健全で透明度の高い経営体制および組織を整備するとともに、必要な施策を実施し、グループの発展と企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としています。

同時に、投資家をはじめとするステークホルダーへの情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に積極的に取り組んでいます。

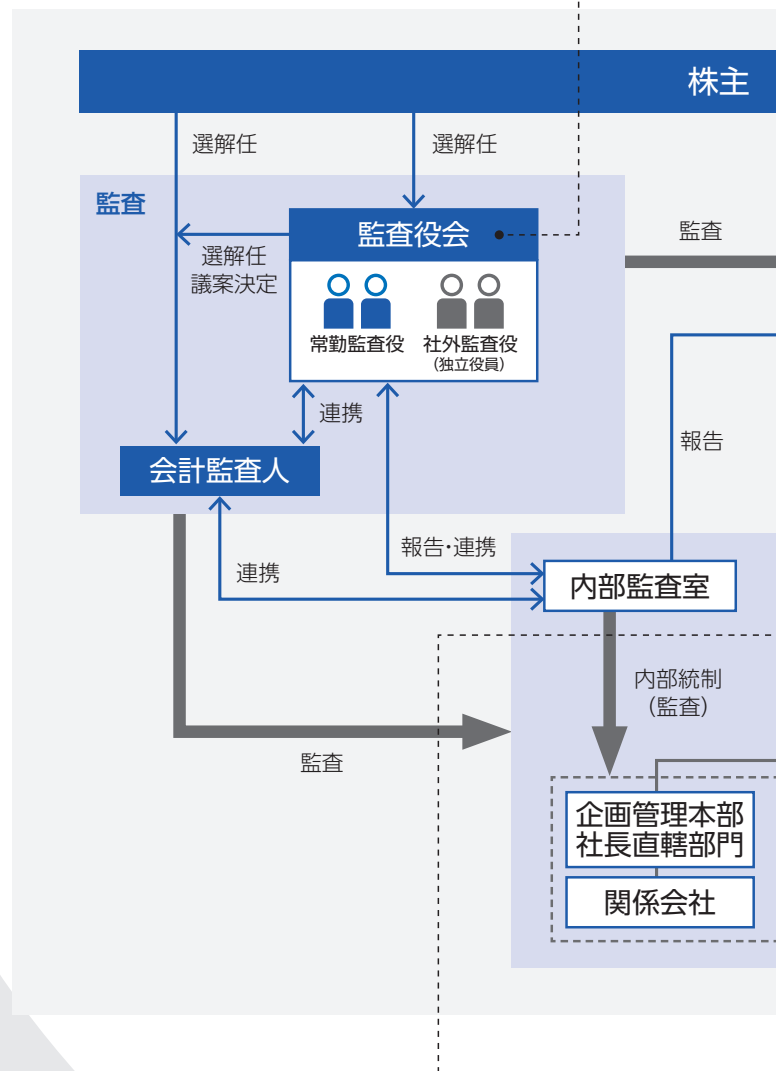
コーポレート・ガバナンスの概要

当社は監査役制度を採用しており（組織形態：監査役設置会社）、2022年6月末現在で、取締役6名（うち独立社外取締役2名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）による体制となっています。取締役会は、経営上の重要な事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行にかかわる経営の監督を行います。なお、取締役会の構成は、男性5名・女性1名です。監査役会は、取締役会および執行機能の監督を行い、監査役は会計監査人、内部統制を含む内部監査室と連携を図る体制を構築しています（なお、役員一覧や取締役のスキル・マトリックスは49～50ページに掲載しています）。

また、業務執行機能と監督・監視機能の区分明確化、および経営戦略意思決定の迅速化と効率化による取締役会機能強化の観点から、執行役員制度を採用しています。現行の体制は、取締役兼務者を含む執行役員8名の構成です。

監査役会

監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成され、原則毎月1回開催されます。監査役会では、監査の方針、各監査役の職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けることで、経営への監査機能を果たしています。社外監査役は、社外での豊富な経験を活かすとともに、監査機能の客観性・独立性を強化していただくため選任しています。



経営会議

業務執行に関する重要な事項について協議する機関であり、取締役・執行役員が出席者となり、原則毎月1回開催されます。社外取締役および社外監査役を含む全監査役も出席します。

取締役会

取締役6名で構成され(独立社外監査役を含む全監査役も出席)、原則毎月1回開催されます。経営方針や経営に関する重要事項および法令・定款に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。社外取締役は、豊富な経験に基づき、経営方針や重要事項等に関して助言をいただくため選任しています。

総会

選解任

諮問

経営・監督

取締役会



答申

答申

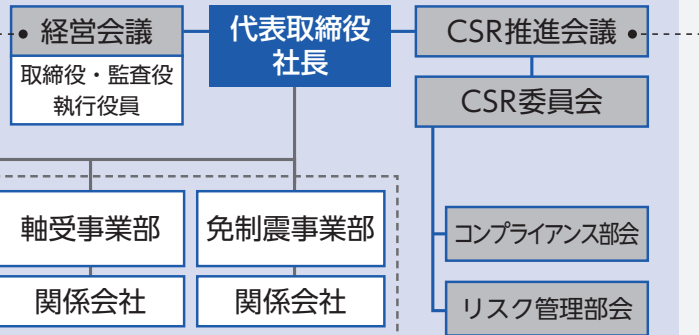
指名委員会※

報酬委員会※

監督

※任意の委員会

業務執行



CSR推進会議

環境対応等の重要なCSR(ESG)課題について協議する機関で、代表取締役社長を議長として全取締役・全監査役が出席します。原則として年間2回(上期・下期)開催されます。

社外役員の選任理由

取締役 大村 康二

長年にわたって会社役員として経営を担った豊富な知識・経験をもとに、適切な意見・提言・助言をしていただくため。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

取締役 宮川 理加

会社役員として経営を担った知識・経験や内部監査や情報システム分野における専門性をもとに、適切な意見・提言・助言をしていただくため。加えて、DXやダイバーシティの観点からも宮川氏の経験と識見がコーポレート・ガバナンスのさらなる充実に資すると判断するため。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

監査役 君島 得宏

会社役員として経営を担い、かつ監査役として培った豊富な知識・経験を有していることから、当社の監査体制の強化に寄与いただくため。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

監査役 前田 達宏

公認会計士として企業会計の実務に携わっており、企業会計等に関する豊富な知識・経験を有していることから、当社の監査体制の強化に寄与いただくため。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

当社は、2015年度から毎年、アンケート方式により各取締役の自己評価などに基づく取締役会の実効性に関

する分析・評価を実施し、取締役会の機能向上を図っています。2021年度の実効性評価の結果では、「取締役会の構成」のうち“人数の適切性”、“取締役会の多様性”においてポイントが上昇するなど、取締役会の多様性確保が着実に前進したとの意見・結果となりました。また前年度同様に、社外取締役の発言状況が活発であり、議長によるスムーズな議事進行のもと、意見を積極的に取り入れ、適切な判断に反映されているという評価を得られており、取締役会の実効性が確保されていると評価しています。一方、課題認識として、経営と執行の分離による監督機能のさらなる強化の必要性、中長期的な戦略に関する議論や資本政策に関する議論のいっそうの活発化などが挙げられました。

今後も、取締役会の実効性をより高めるため、挙げられた課題や意見を真摯に受け止め、コーポレート・ガバナンス体制のよりいっそうの充実・強化に取り組んでいきます。

指名委員会・報酬委員会

当社は、2018年10月から任意の指名委員会・報酬委員会の制度を導入しています。

取締役・執行役員の指名手続について独立性・客観性・透明性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会を設置しています。取締役・執行役員は、指名委員会への諮問・答申のプロセスを経た上で取締役会において決定する体制となっています（取締役候補者は、株主総会議案として付議されます）。

また、取締役・執行役員の報酬制度の実効性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会も設置しています。これにより報酬の構成・方針などについて、報酬委員会への諮問・答申のプロセスを経たうえで、取締役会で決定する体制となっています。なお、2021年度については、指名委員会は1回、報酬委員会は3回開催しており、適切に運営されています。

業績連動型株式報酬制度

当社は、社外取締役を除く取締役および執行役員（取締役等）を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への

貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT：Board Benefit Trust）」を導入しています。

この制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員株式給付規程に従って、当社株式および株式時価換算相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式などの給付を受ける時期は、原則として退任時です。

内部統制

当社は、多くのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値の向上を図るために、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、権限委譲による合理的かつ健全で透明度の高い経営体制および組織を整備し、財務報告を適正かつ有効に運用しております。

また、その有効性を高めるために、さまざまな角度から体制整備に努めています。内部監査については内部監査室による監査を通じて、業務が法令、定款および社内規程などに準拠し、適正・妥当かつ合理的に行われているのかを調査・検証し、その結果を社長に報告しています。また、各職場に対し、是正指示・改善提案を行い、その後のフォローアップも実施しています。なお、取締役会の機能発揮を目的に、内部監査室が内部監査結果等について必要に応じて取締役会に対し、直接報告する仕組みを整備しています。

取締役および取締役会から独立した監査役会および監査役についても、会計監査人から会計監査内容の説明、内部監査室から内部監査の報告、関係会社の監査役の監査報告を受けるなど、必要な情報交換を行うことで連携を確保しています。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するべく経営会議などの重要な会議に出席し、主要な決裁書やその他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めています。

社長は、定期的開催する監査役会および会計監査人との意見交換会を通して、相互の意思疎通を図っています。

社外取締役インタビュー

Interview with Outside Director

経営層と従業員が一体となり、 社会課題の解決とさらなる 企業成長を目指しましょう!

大村 康二

1979年三井石油化学工業株式会社(現 三井化学株式会社)入社、
代表取締役副社長を経て、2020年当社社外取締役に就任



2020年の社外取締役就任後、 オイレス工業の印象深かった取り組みを 教えてください。

新型コロナウイルスの影響に伴う大幅な収益減少からV字回復を果たしたことが印象に残っています。予測不能な事業環境変化が続く苦しい時期も、中期経営計画・予算・実行計画のPDCA管理をきちんと議論して回す姿勢・システムは素晴らしいと感じました。だからこそ、需要が回復したときに収益を大きく伸ばすことができたのだと思います。他企業も同様の取り組みをしていると思いますが、当社は真面目すぎるくらいの几帳面さがあり、これは長所であると思います。

コロナ禍ということで現場に行く機会がありませんでしたが、2021年度に入ってから国内の工場や関係会社を視察しました。現場を実際に見ることで、当社の歴史や技術をより具体的に知ることができました。特に、製造工程に古い手作業設備と最新鋭の自動化設備が共存している点は素人にも理解しやすく、若い人への技術伝承やIoT・AI活用の効率化にも役立つと感じました。一方、古い製造プロセスや工場の効率化をどう進めていくのか?という課題も見えてきました。

コーポレート・ガバナンスへの評価を お聞かせください。

就任当初から、ガバナンス強化は不祥事抑制に対するブレーキ役のイメージが強いですが、本来は会社を持続的に成長させるアクセル役も重要であると考えています。社外取締役としては、事業内容に踏み込みにくい場合もありますが、私自身も事業理解をさらに深め、当社の背中を押す役割を果

たしていきたいです。

就任した当時の取締役会では社長や会長の発言が目立ちましたが、現在は各役員の発言が増えており、社長と各役員の距離感も近く、良いガバナンスを保っていると感じています。

また、取締役会構成の観点では、将来的に新事業創出やM&Aが重要な課題になってくると、事業系に加えて、CTO(研究開発)やCFO(財務)人材が加わることで、さらにバランスの良い経営体制になるのではないかと考えています。

サステナビリティ課題への取り組みを 教えてください。

軸受による省エネ、免震による安全やECOでの環境貢献など、当社の事業成長そのものが社会課題の解決と一致していると認識しています。また、当社の素晴らしい事業を上手に社外へアピールしていくことも考えていかなければなりません。各事業の持つ強みについて、評価基準を考え、目標値を設定し努力していくことで、10年後には事業が拡大し、社外評価も高まることを期待しています。

経営ビジョンを実現するためには、内容を従業員全員が共有して、一人ひとりに徹底されているかどうかが重要です。そのためには取締役会で議論を重ね、その結果を幹部社員が理解し、従業員と対話をして共有していく必要があります。経営層と従業員の一体感ができれば、経営ビジョン達成の確率も高まり、結果としてあらゆるステークホルダーや社会にも貢献できるでしょう。

経営層と従業員の距離をさらに縮め、社内外の皆様から「オイレスは良い会社だ!」と言ってもらえるようになってほしいですね。

基本的な考え方

オイレスグループは、企業が存立し続けるためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、当社社是の一つである「Liberty and Law (自由と秩序を)」を基盤とするコンプライアンス経営体制の確立に努めています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス全体を統括する担当取締役を置くとともに、CSR推進会議傘下の推進部会として、法務部長を部会長とする「コンプライアンス部会」を設置しています。さらに各事業部やグループ各社にコンプライアンス部会員、推進委員などを置き、企業行動憲章や企業行動規範、グループコンプライアンス規程に基づいたコンプライアンスの推進・研修を行うなど、事業活動の全てにおいて法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

コンプライアンス推進の取り組み

「コンプライアンス実行の手引き」の配布、研修の実施

企業行動憲章の背景やコンプライアンス関連事項のキーワードや解説などを掲載した「コンプライアンス実行の手引き」を全従業員に配布し、日々の業務の指針としています。また、企業行動憲章や企業行動規範は、英語・中国語にも翻訳し、グローバルベースで全従業員に向けて、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、階層別の「コンプライアンス研修」を定期的を実施することに加え、各部署の推進リーダーのもとテーマ別に部門内で教育活動を行い、コンプライアンスに対する従業員の理解を深めています。

内部通報制度

オイレスグループは、コンプライアンス問題を早期に把握して対策を講じる仕組みとして「内部通報制度」を設けています。コンプライアンスに関する相談や不正行

為などの通報のために、コンプライアンス部会事務局（法務部法務室）に社内通報窓口、法律事務所に社外通報窓口を設置し、通報者保護を徹底するとともに、問題の早期把握・解決に努めています。

公正な競争

オイレスグループは、取引の公正性を重視する世界的な潮流や法規制の厳格化、不正が発生した場合の企業価値毀損のリスクなどに鑑み、グループの役員・従業員に対して、独占禁止法や下請法、各国の競争法の遵守を求めています。独占禁止法については、「独占禁止法遵守マニュアル」に基づき、グループの役員・従業員に対し、法令に抵触するような競争会社との接触禁止、接触があった場合の上長への報告など、日々の業務遂行に際して独占禁止法の遵守を義務付けています。また、下請法の遵守徹底を図るため、下請法違反の防止に向けた教育・啓発を行うとともに、管理面の強化を図っています。

腐敗・贈収賄の防止

オイレスグループでは、政治・行政との健全かつ正常な関係を構築し、利益供与や癒着と誤解されるような行為を禁止しており、贈収賄を未然に防止するために「贈収賄防止規程」を定めています。「贈収賄防止規程」では、当社グループ役員・従業員による公務員などへの贈賄行為を禁止するだけでなく、民間事業者に対する華美な接待・贈答も原則として禁止し、接待・贈答を行う場合も、国内外法令に準拠して定めたガイドラインに従うことを徹底しています。

反社会的勢力に対する対応

オイレスグループは社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体と一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。お取引先に対しては、反社会的勢力に該当しないことを検証するとともに、「取引基本契約書」には暴力団排除条項を設け、反社会的勢力との取引を行わないようにしています。反社会的勢力および団体からの接触を受けた際には、警察・弁護士など外部機関との連携を図り、組織的に対応します。

リスクマネジメント

Risk Management

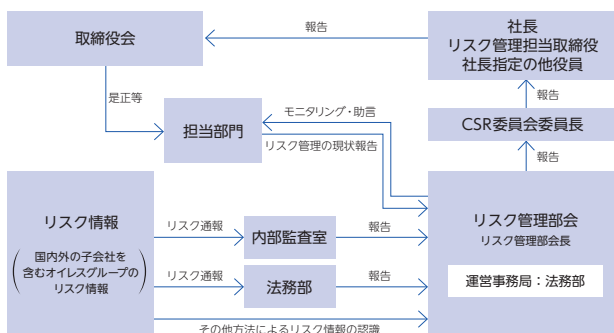
基本的な考え方

オイレスグループは、「グループリスク管理規程」に基づき、当社および子会社に影響を及ぼす可能性のあるさまざまなリスクを洗い出して一元的に把握し、予防するとともに、リスクが発生した場合には迅速かつ的確に対応することによって被害の発生を最小限に食い止め、再発を防止し、グループの企業価値の保全を図ります。

リスクマネジメント体制

CSR推進会議傘下の推進部会である「リスク管理部会」(部会長：法務部長)を通じて情報の集約と管理の強化を図り、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。部会は原則として半期に1回開催し、該当する期間中に発生したリスクについて討議することで、リスクの内容、発生可能性、当社グループへの影響などを診断し、リスク回避に努めています。

●リスクマネジメント体制図



事業リスクの特定

各種リスク情報をベースに、事業部門をはじめとした全関係者にアンケートとヒアリングを実施して事業リスクを洗い出しています。特定したリスクは、「経営戦略リスク」「事業継続リスク」「コンプライアンスに係るリスク」「税務・財務報告に係るリスク」「係争リスク」および「その他リスク」に分類・整理し、社会環境の動向に注意を払った上で、その予防や発生時の適切な対策を講じています。特に経営に重大な影響を及ぼす可能性がある事

業リスクについては、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるものとして、有価証券報告書において報告しています。

情報セキュリティへの取り組み

オイレスグループは、業務でかかわる人・物・環境など全てのリソースに関連する情報資産を適切に管理・保護するとともにサイバー攻撃などの脅威に対応すべく情報セキュリティに関する各種規程を策定し、これに基づくセキュリティ対策にグループ全体で取り組んでいます。また、情報資産管理の重要性の観点から、情報資産を扱う全ての従業員に対して継続的に教育を行い、情報資産管理の徹底を図っています。

また、情報セキュリティ強化の一環として、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001：2013を2022年6月に認証取得しました。

事業継続(BCP/BCM)

オイレスグループでは、大規模地震などの不測の事態が発生した場合の対策として事業継続計画(BCP)を策定しています。BCPでは人命の安全確保を最優先しながら業務の早期復旧を目指すことを基本方針として、有事の際の行動計画策定や減災に向けた事前対策を進めています。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対しても、社内クラスターの発生を防ぐべく、感染予防の対応を進めています。今後もBCPやBCM(事業継続マネジメント)の継続的な整備に努めます。

Environmental Initiatives

オイレスグループは、環境への対応が中長期的な企業価値の向上に向けた重要な経営課題であるという認識のもと、気候変動などの地球環境問題というサステナビリティ課題についても取り組みの強化を進めていきます。

環境方針

オイレスグループは、事業活動を通じて環境負荷の低減に貢献するとともに、地球環境問題への対応を行うために、以下のように環境方針を定めています。

WEB

オイレスグループ環境方針
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6282/ir_material2/134260/00.pdf

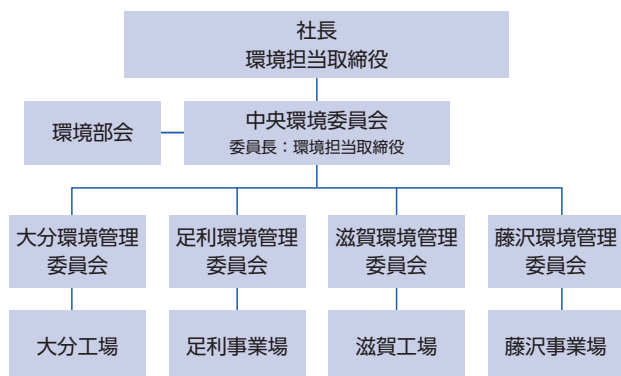
環境マネジメントシステム

推進体制

藤沢・滋賀・足利・大分の4つの事業場・工場それぞれに設置された「環境管理委員会」の管理のもと環境マニュアルを定め、事業活動を進めています。

また、環境部会を設置し、方針・目標・課題・活動の進捗状況などの情報を共有し、社長および環境担当取締役の報告する体制を組み、全社での取り組みをサポートしています。中央環境委員会は、環境部会と連携し、全社的な環境保全の取り組みを強化し、国内関係会社、海外関係会社との環境マネジメントシステムの共有化を推進しています。

環境マネジメントシステム体制図



WEB

ISO14001 認証取得状況
<https://www.oiles.co.jp/corporate/iso/>

気候変動対応～地球温暖化防止に向けて

ガバナンス

当社では、気候変動問題を含むサステナビリティ課題について議論するための機関として、「CSR推進会議」を設置しています。CSR推進会議は、代表取締役社長を議長として、全取締役と全監査役が出席して年に2回開催しています。気候変動に関するリスクと機会に対応するための当社グループの方針や目標の策定については、CSR推進会議で審議されます。

また、CSR推進会議の傘下には、CSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」が設置されており、CSR委員会からは、気候変動対応などのサステナビリティ課題の取り組み状況がCSR推進会議に報告されます。

こうした複層的な機関運営によって気候変動対応を行っており、取締役会は気候変動問題関連のリスクと機会についても監督を行っています。

戦略

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言を踏まえ、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を特定しています。移行リスクについては2℃シナリオ、物理的リスクについては4℃シナリオを用いて分析しています。

気候変動問題にかかわる「リスク」と「機会」

	オイレスグループを取り巻く環境（リスクと機会）
2℃シナリオ	カーボンニュートラル（低炭素経済）に向けた取り組みに関して、顧客や投資家等のステークホルダーからの要請が強まることに加え、炭素税の導入等の法規制の強化も想定される。EV化の進展する自動車業界にとどまらず、あらゆる産業において技術革新対応が急務となる。 ⇒「移行リスク」とそれに対応する「機会」が発生
4℃シナリオ	上記のような取り組みが行われないシナリオであり移行リスクは限定的となるが、気温上昇に起因する異常気象による大災害（突発的な風水害や気候変動パターンに沿って長期的に発生する風水害）が発生する。さらに、海面上昇による土地浸食に加え、安定的な水源や従業員の健康にも影響を及ぼす。 ⇒「物理的リスク」とそれに対応する「機会」が発生

※ 時間軸の対象期間：中期はSDGs（持続可能な開発目標）の最終年度である2030年、長期は2050年

主な移行リスク

	影響度／時間軸	対応策
気候変動対応の遅れに伴う顧客サプライチェーンからの排除	大きい／中長期	CO ₂ 排出量削減目標の実現に向けた取り組みの推進
環境対応製品の開発遅延に伴う収益機会の喪失	大きい／中長期	低炭素社会の実現に貢献する製品・技術の開発の継続
製品に要求される原材料の革新的な変革による市場喪失	大きい／中長期	バイオマス軸受の拡販 新たな素材開発
炭素税の導入	中程度／長期	CO ₂ 排出量の削減

主な物理的リスク

	影響度／時間軸	対応策
記録的な風水害による河川氾濫に伴う工場設備への影響	中程度／長期 ～発生可能性は低い	BCP対応(工場設備の水害対応強化)
平均気温上昇に伴う従業員の健康への影響や生産性の悪化	中程度／長期	従業員の健康管理の強化と効率的な労働環境の整備

主な機会

	影響度／時間軸	対応策
【軸受機器事業・建築機器事業】 CO ₂ 排出削減に貢献する製品・技術の開発による新たな需要の創出・拡大	大きい／中長期	軸受：EV・再生可能エネルギー分野等での技術開発 建築：省エネに資する製品開発
【構造機器事業】 防災・減災・復旧工事に向けた橋梁などのインフラ部門のレジリエンス強化の動き	大きい／中長期	構造：橋梁分野などのインフラリニューアル分野の強化

リスク管理

当社では、気候変動問題に関するリスクについては、CSR委員会からの報告に基づき、代表取締役社長を議長として全取締役・全監査役が出席するCSR推進会議によって評価・特定されるとともに、総合的なマネジメントの方向性が決定されます。また、気候関連リスクに対応する事務局的な組織として、CSR推進会議・CSR委員会の傘下に品質環境安全部長を部会長とする「環境部会」を設置しており、リスクや機会を踏まえて、CO₂排出量削減を中心とする気候変動問題への対応を進めています。さらに、気候関連リスクへの対応状況については、環境部会⇒CSR委員会⇒CSR推進会議というプロセスで定期的に

経営陣に報告されています。加えて、気候変動が引き起こす物理的リスクである水害リスクについては、その発生可能性は低いものの、CSR推進会議・CSR委員会傘下の「BCP/BCM部会」においてフォローを行っています。

また、CSR推進会議・CSR委員会傘下には法務部長を部会長とする「リスク管理部会」があり、気候変動リスクを含む当社グループが認識すべきリスク事象の全体像について、経営会議(社外役員も出席)等において定期的に報告されています。(当社グループのCSR(ESG)推進体制については、25ページ参照)

指標と目標

2050年カーボンニュートラルを見据え、当社グループは2021年に環境目標を見直ししました。この目標については、まずは国内生産拠点を対象として進め、海外生産拠点については、各国の環境目標も踏まえ対応を進めていきます。

また、2030年以降の環境目標についても、2050年カーボンニュートラルが世界の共通課題であるなか、現在の環境目標の進捗も踏まえて検討を進めていきます。

環境目標

2030年度までにCO₂総排出量を2013年度比46%削減
-対象は国内生産拠点の自社排出量(Scope1、Scope2)

取り組みの状況

環境目標の達成に向けては、CSR推進会議の傘下部会である環境部会と生産拠点が連携して取り組みを進めています。各生産拠点においてエネルギーロスの削減などに取り組むほか、LED照明への切り替え、エネルギー効率の高い設備への更新などの施策を推進しています。2021年に竣工した藤沢事業場の新工場棟(NP棟)の屋上には太陽光パネルを設置し、当社として初めて自社設備による本格的な太陽光発電を行っています。また、2022年度からは、再生可能エネルギー由来の電気の購入や、工場ラインの利用電力可視化による省エネ推進という取り組みも新たに進めています。

環境への取り組み Environmental Initiatives

さらに、環境目標の達成には、従業員一人ひとりの意識強化が重要となります。環境マネジメントシステムの枠組みの中で全社的な環境対応の強化を図るという観点からも、研修などを通じた環境問題に対する従業員への啓発にも継続的に取り組んでいます。

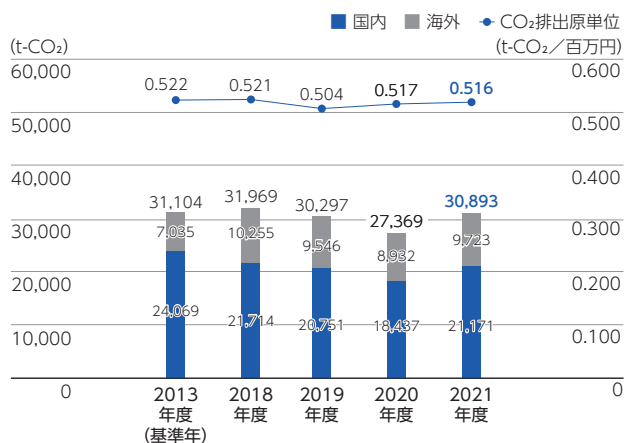
現在の環境目標の実現、さらにその先の2050年カーボンニュートラルを見据えれば、これらの施策に加えて、エネルギー効率の高い生産ラインの実現や生産方法の抜本的見直しも必要であると考えており、こうした技術・生産革新に向けた検討も進めていきます。



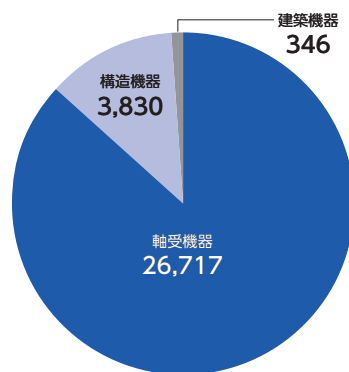
藤沢事業場 NP棟太陽光発電

海外を含めグループ全体の2021年度のCO₂排出量は30,893t-CO₂となり、前年度比では12.9%増となりました。また、CO₂排出原単位は0.516t-CO₂/百万円となり、基準年である2013年度を下回りました。なお、国内生産拠点の2021年度のCO₂排出量は21,171t-CO₂となり、前年度比では14.8%増となりました。CO₂排出量が対前年度比で増加した主因は、新型コロナウイルスに伴う前年度の生産減の反動であります。この状況を踏まえて、環境目標の実現に向けて取り組み強化を進めます。

CO₂排出量・原単位(オイレグループ)



2021年度事業別CO₂排出量(t-CO₂)



詳細については、当社ホームページに掲載している「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づいた気候変動関連情報開示」にも掲載していますのでご参照ください。

WEB

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づいた気候変動関連情報開示
<https://www.oiles.co.jp/top/pdf/2022-10-tcfd.pdf>

サプライチェーンCO₂排出量

事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出量をモニタリングして、対策を検討しています。

Scope3排出量では、上流工程の購入した製品・サービスのCO₂排出量が約70%占めており、今後もCO₂排出量削減に向けて取り組んでいきます。

サプライチェーン排出量

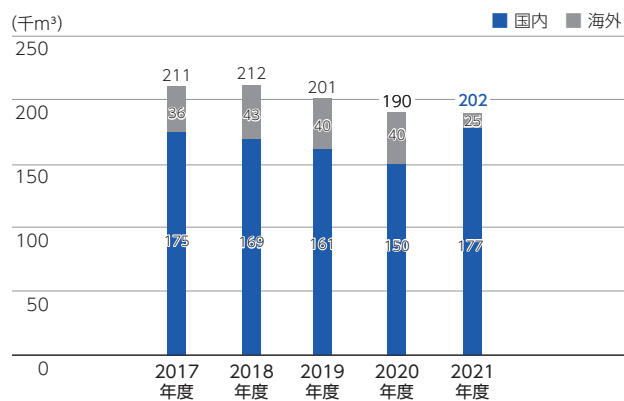
カテゴリ		2020年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2021年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2021年度 構成比 (%)
Scope1	自社から直接排出されているCO ₂ 排出量	5,850	7,180	4
Scope2	自社から間接排出されているCO ₂ 排出量	21,520	23,713	14
Scope1、2の合計		27,370	30,893	18
Scope3	1. 購入した物品・サービス	134,501	111,923	64
	2. 資本財	13,703	10,868	6
	3. Scope1,2に含まれない燃料等	4,581	5,274	3
	4. 輸送・配送(上流)	11,007	12,846	7
	5. 事業から出る排出物	790	1,301	1
	6. 出張	266	265	0
	7. 従業員の出勤	1,132	1,127	1
Scope3の合計		165,980	143,605	82
サプライチェーン排出量合計		193,347	174,498	100

水資源の保全、廃棄物処理

水資源の有効利用と汚染防止

オイレスグループは、生産活動における水資源の有効利用と汚染防止に向けて、水管理を含めた環境マネジメントシステムに基づく水資源の管理を行っています。製造プロセスでは、冷却などに使用している地下水を循環させて水資源の制御に努めています。また、使用した水を公共水域へ排水する場合には、徹底した監視のもと浄化処理を施すことで水質汚染の防止に努めています。さらに、水関連リスクと機会の分析を開始し、水管理の推進を図っていきます。

水の使用量(オイレスグループ)



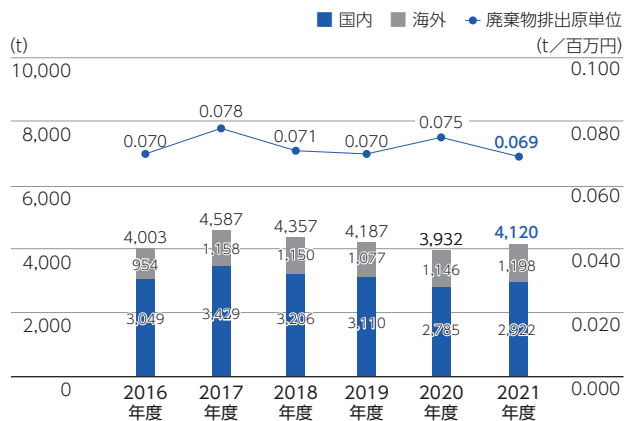
環境への取り組み Environmental Initiatives

廃棄物の適正な処理と削減

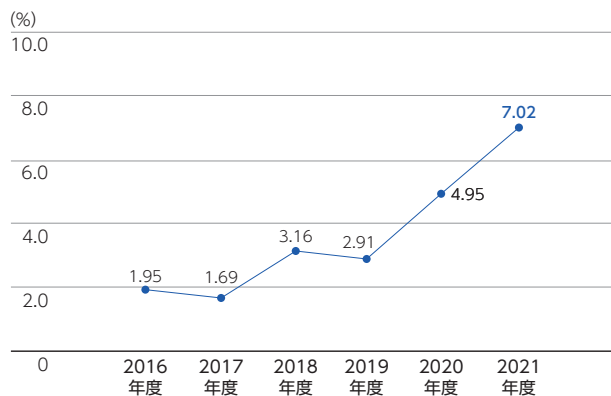
オイレスグループでは、各事業場・工場における廃棄物の適正処理の徹底のため、委託処理業者の現地確認やマニフェストによる管理を行っています。2021年度は、国内関係会社において新製品投入に向けた取り組みにより、材料端材等の処分が多くなり埋立ごみが増加しました。今後は歩留まり向上などの改善を進め埋立ごみの減量化に努めていきます。また、廃棄時に分別しやすい製品開発と、リサイクル可能な分別技術の確立に取り組んでいきます。

今後も産業廃棄物処理委託業者の管理をはじめ、事業を通じた廃棄物の排出について現状把握を確実にしながら、グループ全体で廃棄物の減量化を目指すとともに、事業場・工場単位における廃棄物の削減を推進していきます。

廃棄物排出量(オイレスグループ)



最終処分率(国内グループ)



第三者保証



独立第三者の保証報告書

2022 年 10 月 18 日

オイレス工業株式会社

代表取締役社長 飯田 昌弥 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

代表取締役 福島隆史

1. 目的

当社は、オイレス工業株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2021 年度オイレスグループの、CO₂ 排出量 Scope1 7.18 千 t-CO₂、Scope2（マーケット基準）23.7 千 t-CO₂、Scope3（カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7 計）144 千 t-CO₂ に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂ 排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂ 排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・算定方針に従って CO₂ 排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂ 排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

Human Resource Development Initiatives

人的資本は企業価値の源泉であるという認識のもと、オイレスグループは、人材(人的資本)への取り組みが中長期的な企業価値の向上に向けた重要な経営課題と位置づけ、人権尊重、ダイバーシティの推進、人材育成、適正な労働慣行や健康経営の推進など、全ての従業員の成長と健康を支援し、働きやすい職場環境の実現を推進しています。

人権方針

オイレスグループでは、人権尊重を推進していくことが社会に存在する企業としての大きな責任であり、個人の人権・個性が尊重される環境づくりに貢献することが企業に当然期待されるべきものと認識しています。

「オイレスグループ人権方針」は、グローバルに事業を展開する当社グループとして、国際社会からの企業活動における人権尊重の要請の高まりに応えるものであり、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする国際規範に依拠しています。

この基本方針が、当社グループ全ての会社における事業活動に取り込まれ実施されるよう、各種人権啓発・研

修などを通じて必要な教育を行い、人権意識の向上に取り組んでいきます。人権尊重の責任は、オイレスグループの全ての役員と従業員に適用されるものであり、サプライヤーに対しても同様の姿勢を求めるとともに、もしこれが侵害されるようなことがあれば適切に対処していきます。

WEB

オイレスグループ人権方針

https://ssl4.eir-parts.net/doc/6282/ir_material2/134258/00.pdf

人材育成の方針

オイレスグループの「人事基本方針」では、多様性の確保に向けた「人材育成方針」と「社内環境整備方針」を次のとおり定めています。

人事基本方針

オイレスグループは「従業員は会社の大切な財産である」と考え、すべての従業員の人権を尊重するとともに、オイレス工業の社是のもと、従業員の多様な能力や個性を十分に発揮できるよう成長を支援します。また、日々変化する社会情勢から従業員の安全と健康を守り、柔軟かつ効率的な働き方を実現できるよう、職場環境を整備します。

人材育成

オイレスグループは、すべての従業員に次のことを求めるとともに、その実現に向けた成長を促します。

- ・人権と多様性を尊重し、グローバルに活躍すること
- ・高い専門性を発揮し、創造と革新に情熱を持って挑戦し続けること
- ・自律的に行動し付加価値を生み出し、社会に貢献すること

人権の尊重

個人の人権を尊重し、人種、皮膚の色、性別、言語、宗教、政治上その他の意見、国籍またはその有無、財産、地位等による不当な差別を一切行いません。また、いかなる時も機会の均等を図るとともに、あらゆるハラスメントの防止に努めます。

多様性の尊重

多様な背景を持つ人材一人ひとりがそれぞれの能力・個性を十分に発揮できるよう、誰もが働きがいを感じられる企業風土づくりを進めます。

人材育成

一人ひとりの資質・個性を活かした能力開発を積極的に行い、組織的な人材育成・活用・評価・処遇により、従業員それぞれが持つ能力を最大限に引き出すよう努めます。

社内環境整備

オイレスグループは、すべての従業員の安全と健康を守り、多様な働き方を受け入れられるよう、職場環境の整備に努めます。

安全で健康な職場づくり

すべての従業員の安全と健康を守るため、安心・安全・快適な職場環境の実現を目標に掲げ、労働安全衛生管理システムを活用し、全員参加による安全第一の社風づくりに取り組みます。また、すべての従業員が心身ともに健康で働き続けることができるよう産業保健体制を構築し、従業員の健康維持・向上に努めます。

ワーク・ライフ・バランス

すべての従業員が仕事とプライベートの両立を実現でき、生き生きと暮らせる環境をつくるため、出産・育児・介護をはじめとしたライフイベントに備えた両立支援制度を充実させるとともに、柔軟で効率的な働き方を実現できるよう、就業支援制度を整備しています。

基本的権利の尊重

従業員の人権尊重と差別の禁止

従業員一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、性別、言語、宗教、政治上その他の意見、国籍またはその有無、財産、門地その他の地位による不当な差別を一切行わず、採用をはじめいかなる時も機会の均等を図るとともに、明確な評価基準により公正な評価を行い、処遇しています。

ハラスメントの防止

従業員の人権や働く権利を守り、業務が円滑に行われるよう、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどあらゆるハラスメントの防止に努めています。毎月職場ごとにコンプライアンス教育を実施しており、定期的にハラスメント防止のテーマを設け、その啓発を進めています。また、オイレスグループ全社を対象としたオイレスグループ人事相談窓口を設置し、誰もが悩みを相談できる体制を整えました。

人材の多様性確保に向けて ～ダイバーシティ推進

多様性の確保に向けた方針

オイレスグループはダイバーシティの推進を重要な経営課題の一つとして位置付けています。多様な背景を持つ人材がそれぞれの能力・個性を十分に発揮できるよう、誰もが働きやすい企業風土や職場環境づくりを進めていくことによって、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

多様性の確保に向けた目標とその状況

オイレスグループは、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、多様性確保に向けた目標(ダイバーシティ目標)を定め、目標の実現に向け、ダイバーシティの確保に向けた取り組みを推進しています。

また、ダイバーシティのみならず、多様な従業員一人ひとりがお互いを認め合いながら一体感を持って働く職場、すなわちインクルージョン(包括・包含)を実現する職場環境の実現に向けても取り組みを進めています。

女性従業員

オイレス工業

目標 管理職^{※1}登用における多様性確保の観点では、女性従業員比率を高めることも重要であり、新卒採用の女性採用比率を30%程度とする。

目標 ダイバーシティ施策などの推進により、女性管理職比率を2025年度には3%程度、2030年度には5%以上を目指す。また、女性従業員の管理職および管理職有資格者比率^{※2}を2025年度までに10%程度を目指す。

※1 管理職は、課長以上の役付の地位の者を指します

※2 管理職有資格者とは、管理職になる資格を有する資格区分の者を指します

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
女性従業員比率	11.5%	11.4%	11.6%
女性管理職比率	0.7%	0.7%	1.9%
	2020年4月	2021年4月	2022年4月
新卒採用の女性採用比率	31.8%	6.3%	25.0%

連結

目標 グループ全体の女性管理職比率は、2030年度に10%程度を目指す。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
女性管理職比率	5.5%	5.0%	5.4%
海外子会社女性管理職比率	22.2%	22.2%	21.8%

外国人従業員

オイレス工業

目標 将来的な管理職の登用に向け、外国人従業員数を増やすとともに、2025年度までに複数の管理職および管理職有資格者を育成する。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
外国人従業員数	6名	6名	6名

中途採用者

オイルス工業

目標 管理職に占める中途採用者の比率は中長期的にも30～40%とする。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
管理職に占める中途採用者の比率	37.8%	40.5%	40.0%

女性の活躍促進に向けて

女性の活躍に向けてさまざまな取り組みを進めています。女性比率の少ない外勤営業部門や技術部門の女性従業員で、それぞれ2020年には「営業女性ユニット」、2022年からは「技術女性ユニット」を立ち上げました。営業女性ユニットではライフイベントを乗り越え、仕事とプライベートを両立するための課題について、その解決方法を協議しました。そのためには従業員全体の意識改革も必要であるという考えのもと、社内イベントで発表を行いました。他に多様な働き方を導入するための検証を行い、現在は制度導入に向けて活動しています。

また、技術女性ユニットでは、理系女子学生の採用を増やすだけでなく、理系に興味を持つ子どもたちが増えるような取り組みについて企画しています。

それぞれの女性ユニットの活動は、他部門の女性従業員同士の交流の機会となり、女性の活躍促進に向けた課題解決の場となっています。

障がい者雇用の促進

当社では、ダイバーシティの一環として障がい者の働き方支援を行っており、業務および職場環境の整備に取り組んでいます。法定雇用率(2.3%)を上回る障がい者雇用を継続することを目標とし、障がい者の個性を尊重し特長を活かせる職場づくりを推進するとともに、より多くの障がい者が当社で生き生きと働けるよう、採用活動にも力を入れて取り組みます。

ワーク・ライフ・バランス

全ての従業員が仕事と生活の調和を保ち、日々活力をもって安心して働き続けられるよう、より効率的で柔軟な働き方を可能にする各種支援制度の充実を目指しています。

両立支援制度

育児・介護との両立を支援するため、育児ならびに介護に関する支援制度の充実を図り、下記の制度を取り入れています。配偶者の出産休暇の取得は該当者全員が積極的に活用し、取得率は95%以上でした。

育児・介護支援制度の概要

育児	内容
育児休業	・子が2歳まで
配偶者の出産休暇	・3日間
短時間勤務	・小学校就学後3年に達するまで ・1日2時間限度の短時間勤務 ・時間外勤務免除申請 ・深夜勤務免除
子の看護休暇	・小学校就学後3年に達するまで ・一人当たり年間5日間で10日間で限度
育児特別休暇	・障がい児または多胎児を養育する者 ・年間12日間(半日単位での取得可)、うち月1日分は有給
介護	内容
介護休業	・通算93日間
介護支援措置	・1日3時間限度の短時間勤務、月10時間までは有給 ・時間外、休日労働の免除申請 ・深夜勤務免除
介護休暇	・年間12日間(半日単位での取得可) うち月1日は有給
共通	内容
退職後再雇用制度	・結婚、出産、育児、介護、配偶者の転勤により自己都合退職した従業員に、当社で再度就労する場を提供する

ワーク・ライフ・バランス支援制度の概要

項目	内容
勤務間インターバル規制	・勤務間休憩時間を10時間で設定
定時退社日の推進	・毎週水曜日、金曜日の2日間実施
有給休暇計画取得推進	・月1日の計画申請による取得促進 ・年1回2日以上連続取得の推進
有給休暇積立制度	・消滅分から年3日を限度に積立、最大60日
誕生月休暇	・誕生月に1日の特別休暇
リフレッシュ休暇	・勤続10年：連続3日、勤続20年：連続5日、 勤続30年：連続7日 ・定年後再雇用時：連続10日
ボランティア活動支援	・特別休暇：年間7日 ・費用補助：活動交通費(上限 年間10万円)

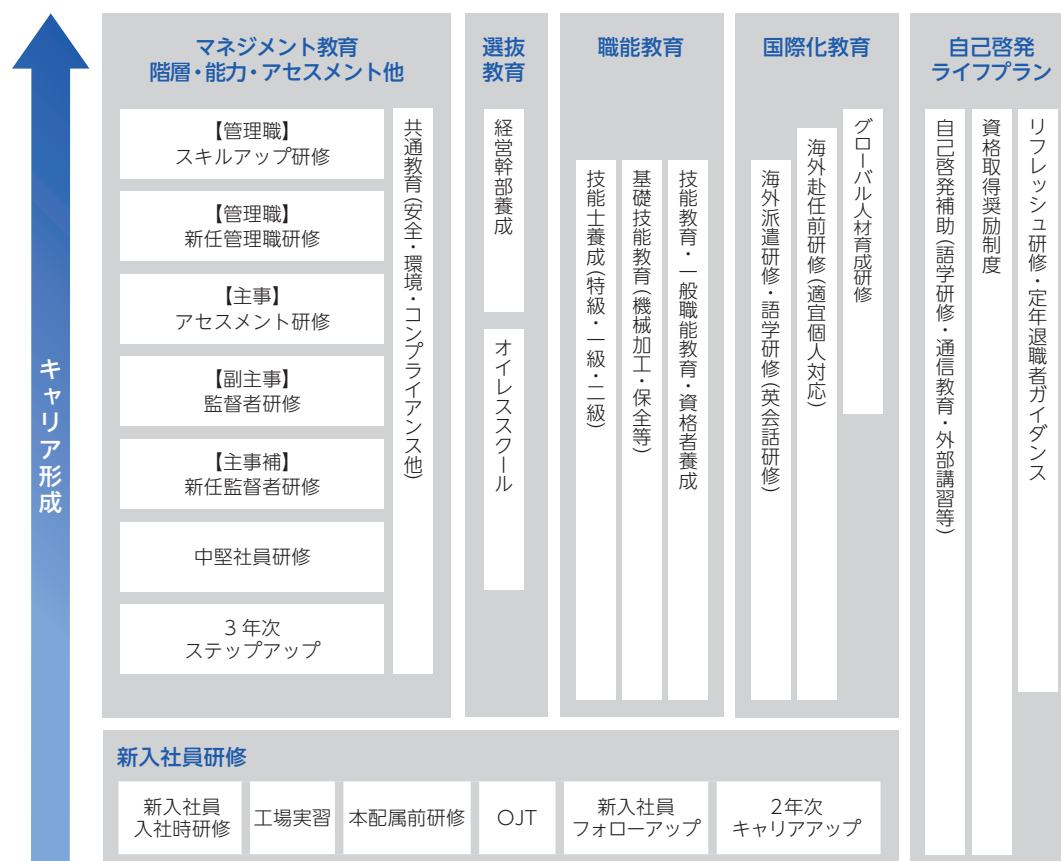
人材育成への取り組み

当社では、人材育成方針(39ページ参照)で定める目指すべき人材像を実現するため、一人ひとりの資質・個性を活かした能力開発を積極的に行い、組織的な人材育成・活用・評価・処遇により、その力を最大限に発揮することができるように努めます。

教育研修制度

従業員それぞれのスキルアップはもとより、各人の自発的なキャリアデザインを支援するべく、マネジメント研修、職能教育、国際化教育、自己啓発、ライフプランに関する研修など、キャリアに応じた多彩な研修制度を整備しています。また、管理職候補者の総合研修の場として「オイレススクール」を設けるなど、将来の会社役員候補者の選抜教育も併せて実施しています。なお2019年度には「管理職目標設定研修」を新設しました。

教育研修体系



グローバル人材の育成

「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、海外に8法人6工場を展開するオイルレスグループでは、グローバルビジネスに即した人材の育成に継続的に取り組んでいます。国内での英語習得に向けた「語学研修」をはじめ、海外事業所に従業員を派遣し語学力向上と業務体験を図る「海外派遣研修」、海外赴任が決定した従業員が赴任地の情報や心構えなどを学ぶ「海外赴任前研修」、そして課長・部長など管理職向けに海外ビジネスで知っておくべき基礎知識を改めて伝える「グローバル人材育成研修」など、多彩な国際化研修プログラムを整えています。また海外拠点においても、現地従業員の管理職登用を積極的に行うなど、地域に根ざしたグローバル人材の育成にも力を注いでいます。

安全衛生活動

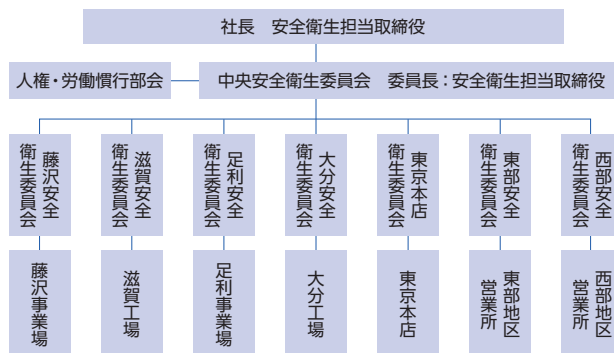
「従業員の安全と健康を守る」という基本理念に基づき、安心・安全・快適な職場環境の構築を目標に掲げ、国内法に基づいた労働安全衛生管理システムを構築し、全員参加による安全第一の社風づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生の方針と体制

オイルレスグループは、業務における労働災害および疾病の防止のため、安全衛生管理上必要な基準を「安全衛生管理規程」に定め、責任体制を明確にして従業員の安全と健康の増進を図るとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいます。また、安全衛生活動方針として「安全の確保と快適な環境づくりは従業員の命と健康を守る企業の社会的責務であり、一人ひとりの安全衛生への参画で会社の継続的発展」を掲げています。労働安全衛生を管理する体制としては、安全衛生にかかわる諸問題について調査審議を行うとともに、会社に対して意見具申を行うために、全社を束ねる「中央安全衛生委員会」を設置し、藤沢事業場、滋賀工場、足利事業場、大分工場に事業場安全衛生委員会を設けています。また東京支店に衛生委員会を、全国の営業所を東部、西部に分け、

それぞれに安全衛生委員会を設置し、全社を挙げて安全衛生活動を展開しています。

安全衛生組織図



労働災害撲滅に向けた取り組み

安全衛生に関連する法令を遵守するとともに、年度ごとに藤沢事業場、滋賀工場、足利事業場、大分工場の各事業所単位で「安全衛生活動計画」を策定し、必要に応じて自主規程を定めて管理レベル向上を図っています。また、それぞれの事業所においてリスクアセスメントを活用し、作業における危険性および有害性を特定するとともに、その結果に基づくリスク低減活動を実行することで、日々の安全衛生活動に取り組んでいます。各事業所で発生した労働災害情報については、他事業所にも展開し、全社的な労働災害の撲滅に向けて取り組んでいます。

2021年度は労働災害が前年度に比べ減少していますが、事故の大小にかかわらず安全を確保した上で速やかに原因究明と再発防止を図り、労働基準監督署に報告しています。（安全衛生に関するデータは59ページ参照）

安全衛生教育

技能研修センターにおいて、新入社員に対して技能研修の中で危険体験の安全教育を行うとともに、各職場において、新規採用従業員、新規配属者に向けた安全教育を行っています。必要に応じて安全衛生にかかわる教育研修を定期的実施することで、安全衛生に対する継続的な意識向上に努めています。また、階層別の安全教育の機会も設け、特に安全衛生活動を管理する安全衛生委員、安全・衛生管理者に向けては、労働安全衛生法にか

かわる国家試験などの資格取得を推進するとともに、有資格者へのフォロー研修も行っています。

健康経営への取り組み

従業員の心身の健康保持増進を実現する「健康経営」は人的資本経営の土台となります。健康経営を重要な経営課題であると認識し、従業員のこころと身体の健康づくりに取り組んでいます。

健康推進体制

当社は従業員一人ひとりが生き生きと働くことができる基盤づくりとして、安全衛生委員会と人権・労働慣行部会が一元となり、働き方改革、メンタルヘルス対策、健康保持・増進活動を通じて健康経営を推進し会社の発展向上を目指します。2020年11月には人事部に「健康経営推進チーム」を発足し、健康推進体制の強化を図っています。また、経済産業省が認定する健康経営優良法人（ホワイト500）の取得も目指しています。

新型コロナウイルス感染症に対しても、「健康と安全の優先」と「製品の供給責任」の両立を最優先して社内クラスター発生防止に向けて対応しています。

従業員の健康増進

生活習慣病をはじめとする疾病の予防、早期発見・早期治療を重視し、健康診断における有所見者への保健師面談などを充実させています。2021年度からiCARE社の健康情報管理システム「Carely」を導入し、国内全ての従業員の健康データを一元化し分析基盤を構築することで、情報共有の効率化と拠点間の連携を強化しています。また、人間ドック受診料の補助など従業員の健康増進をサポートする施策を充実させています。

メンタルヘルス対策

近年、メンタルヘルス不調による休職者が社会的に増加していることを踏まえ、積極的に従業員のメンタルヘルス対策を行っています。労働安全衛生法に基づき、従業員に向けて年に一度「ストレスチェック」を実施する

ほか、必要に応じて産業医、保健師、外部機関への相談ができる体制を整えています。また、休職後の職場復帰にあたり、復職支援プログラムを作成しスムーズな職場復帰の後押しをしています。

従業員との対話

オイレスグループは、国際条約や法令に基づき、従業員の結社の自由、組合への加入、団体交渉、平和的集会などへの参加の権利などを尊重します。従業員が差別、報復、脅迫、またはハラスメントを恐れることなく経営陣と率直な意思疎通を図れる労使対話を確保し、労働協約その他の取り決めを守ります。そして、十分な話し合いのもとに、労使が協力して企業理念の実現に向けて努力していきます。

従業員意識調査

従業員とともに未来に向けた挑戦を続ける企業への成長を目指し、当社では2019年に全役職員を対象とする従業員意識調査を実施しました。この結果を踏まえ、あるべき人事制度の構築を目指すとともに、こうした意識調査も定期的に行いたいと考えています。また、働き方改革やダイバーシティ推進のため、2020年には男性従業員の育児や家事に関する調査を実施しました。その結果に基づき、2022年には管理職、男性従業員を対象に育児両立支援研修を実施し、男性の育児・家事に関する現状把握や、男性が主体的に育児を行うことの必要性や、育児と仕事の両立についての議論を行いました。

健全な労使関係

当社および一部のグループ会社では、それぞれに単独の労働組合が組織されています。会社と労働組合は安定した労使関係にあり、60を超える協約・協定・覚書を結ぶとともに定期的に労使協議の機会を設けて労働条件や人事諸制度などについて交渉・協議しています。なお、当社における正規雇用従業員の労働組合加入率は100%です。

Product Quality Reliability

オイレスグループは「トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）」と「ダンピング（振動制御）」という2つのコア技術を究めるとともに、お客様の期待に応える高品質で環境負荷物質を低減した製品の提供に努めています。

品質信頼性の向上に向けて

オイレスグループは、市場や顧客の要求に応えるために人・システム・出来栄の3つを柱とする品質保証体制を構築し運用しています。製品開発や生産準備の各段階で、これら3つの柱のリスクを評価し、不具合の未然防止活動を行っています。

また、従業員一人ひとりが自分の役割と製品の開発・生産およびサービスにかかわる責任に対して自覚を持ち、PDCAを回した継続的改善および組織横断的事業活動を推進することで、製品の品質信頼性の向上に努めています。

品質方針

1. 私たちは、お客様の期待に応える高品位の製品を開発し、お届けします。
2. 私たちは、お客様の信頼に応える製品の実現に向けて、品質の継続的改善を実施します。
3. 私たちは、品質保証体制を確立し、法とルールを遵守することを誓います。

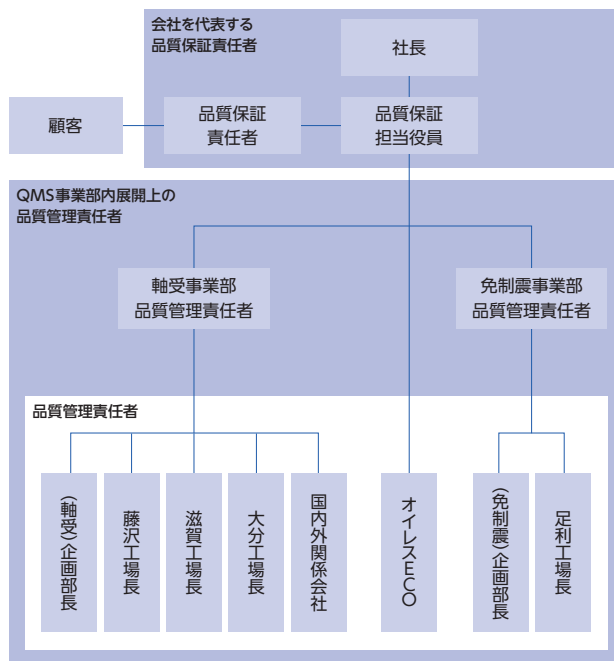
品質保証推進体制

オイレスグループでは、品質保証担当役員がグループ品質保証体制を統括し、製造・販売・技術の各部門それぞれに品質管理責任者を据え、各部門の品質責任者が定期的に開催する「品質管理委員会」を通じて、製・販・技が協力して品質に対するさまざまな問題・課題の解決に取り組んでいます。また、品質保証担当役員が毎年1回「マネジメントレビュー」を開催し、オイレスグループ全体の品質状況の確認と指導を行っています。

各事業部においては、各事業部長を品質管理最高責任者とし、軸受事業部と免制震事業部のそれぞれに品質管理担当部門を設置し、事業特性に応じた独自の品質保証体制を構築することで、品質維持と製品安全に取り組んでいます。また、工場および関係会社単位でも、それぞ

れの最高責任者を品質管理責任者とする品質保証体制を構築し運用しています。

品質保証体制図



WEB

ISO9001 および IATF 16949 認証取得状況
<https://www.oiles.co.jp/corporate/iso/>

クレーム防止と対応の仕組み

オイレスグループでは、社長および品質保証担当役員が、生産工場の品質目標を達成させるべく「トップ品質診断」を実施し、品質保証体制の評価・指導および改善を推進しています。また、品質目標の一つである「クレームゼロ」を実現するために製品設計・工程设计のそれぞれで、「FMEA (Failure Mode Effects Analysis)」による未然防止および過去の品質不具合に対する「なぜなぜ分析」による真因の抽出と恒久対策を行い再発防止に取り組んでいます。

重大な不具合事象に対しては、品質保証責任者をリーダーとする対策チームを発足し、顧客目線での対策の進捗・効果の確認および評価を行っています。

化学物質の適正管理

オイレスグループは、法規制およびお客様の要求事項を遵守し、地球環境の保全に取り組むべく、製品含有化学物質管理規程に基づいて運営し、化学物質の適正管理に努めています。

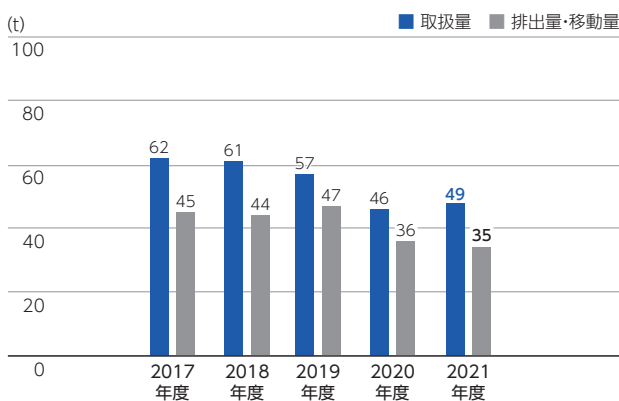
国内の各事業場・工場において発生する化学物質についてはPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)に従って、取扱量、排出量・移動量を管理しています。

PCBの保管管理については、国内で唯一保管していた藤沢事業場において2020年4月に処分を行い、当社国内グループにおけるPCB含有機器の保管は全てなくなりました。

また、当社グループの主力製品である軸受製品における環境負荷物質の使用撤廃にも継続的に取り組み、EU(欧州連合)域内における「RoHS指令(電気・電子機器)」、「ELV指令(乗用車・商業車)」などの有害物質の使用を制限する規制に適切に対応しています。樹脂系・複層系の軸受全製品で鉛フリー化が完了しており、金属系の軸受についても特殊用途で 사용되는一部を除きRoHS/ELV指令に対応しています。

なお、2019年7月に施行されたRoHS II(RoHSの追加規制)の規制についても含有調査を行い、対応を完了しています。

PRTR届出物質の取扱量と排出量・移動量(単位)



Fair and Equitable Trade

オイレスグループは、お取引先との公平・公正な関係を構築することを「オイレスグループ企業行動憲章」に明記し、常に透明で公正な取引を徹底しています。

調達方針

オイレスグループは、CSRの規範を尊重し、お取引先とともに、法令や社会規範、企業倫理を遵守し、人権尊重（含む紛争鉱物対応）、労働安全衛生への配慮、地球環境保全などCSRに配慮した調達活動を推進していきます。

WEB

オイレスグループ調達方針
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6282/ir_material2/134254/00.pdf

サプライチェーンマネジメント

オイレスグループの製品・技術は、持続可能な社会の実現に貢献できると考えていますが、これらの活動は、当社グループだけで遂行できるものではなく、お取引先のご理解・ご協力をいただきながら取り組んでいくことが必要であることから、2017年7月に「オイレスグループCSR調達ガイドライン」を制定し、CSRに対する社会の要請や企業を取り巻く環境の変化を踏まえ改訂をしています。このガイドラインによって、オイレスグループのCSR調達に向けた基本的な考え方や経営環境の変化をお取引先と共有しています。

「オイレスグループCSR調達ガイドライン」にのっとり、「コンプライアンス」「人権・労働」「健康と安全」「環境」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「事業継続マネジメント」「社会貢献と地域との共生」などその項目に対する取り組みをお取引先に要請しています。また、お取引先への「オイレスサプライヤーCSRアンケート」を通じて双方向のコミュニケーションを図っています。

原材料の安定的な確保

大地震などの大規模災害の発生時において、サプライチェーン全体で事業継続することは重要な課題です。オイレスグループが事業を継続し展開していくためには、

原材料の安定的な確保が不可欠です。そのため災害などの発生時に、サプライヤーの被害状況や問題を迅速に把握する体制を整えています。また、原材料を複数のエリアから調達する分散調達などの取り組みを通して、持続可能な原材料調達を実現することも進めています。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国および周辺9カ国で採掘される鉱物資源（タンタル、すず、タングステン、金）が、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが懸念されています。

こうした紛争鉱物への対応は、グローバル社会のサプライチェーンにおける重要課題と認識し、当社製品の使用材料や構成部品を調査し、対象地域の鉱物を使用していないことを調査しています。

この調査は、OECDガイダンスで提示されているデューデリジェンスの考え方に基づくリスク査定プロセスであり、万一、対象地域の鉱物の使用が判明、もしくは使用が懸念される場合は、使用回避に向けて迅速に是正策を講じます。

データブック
DATA BOOK

企業概要

商号	オイレス工業株式会社 (英文名)OILES Corporation
設立	1952年(昭和27年)3月11日
資本金	85億8,500万円
本社	神奈川県藤沢市桐原町8番地 (登記上の本店:東京都港区港南一丁目2番70号)
ホームページURL	https://www.oiles.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所プライム市場

国内連結子会社一覧(8社)^{※1}

会社名	住所(本社所在地)	主な事業の内容 ^{※2}
オイレスECO株式会社	東京都 品川区	建築機器
オイレス西日本販売株式会社	大阪府 大阪市西区	軸受機器、その他
オイレス東日本販売株式会社	東京都 港区	軸受機器、その他
ユニプラ株式会社	埼玉県 川崎市	軸受機器、構造機器
株式会社リコーキハラ ^{※3}	新潟県 中魚沼郡	軸受機器、構造機器
ルービー工業株式会社	福島県 大沼郡	軸受機器、構造機器
オーケー工業株式会社	滋賀県 守山市	軸受機器
株式会社免震エンジニアリング	東京都 港区	構造機器

海外連結子会社一覧(8社)^{※1}

会社名	住所(本社所在地)	主な事業の内容 ^{※2}
OILES AMERICA CORPORATION	アメリカ ノースカロライナ州	軸受機器
OILES DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ ヘッセン州	軸受機器
OILES CZECH MANUFACTURING S.R.O.	チェコ カダニ市	軸受機器
上海自潤軸承有限公司	中国 上海市	軸受機器
自潤軸承(蘇州)有限公司 ^{※3}	中国 江蘇省	軸受機器
OILES (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	軸受機器
Oiles India private Limited ^{※3}	インド ハリヤナ州	軸受機器
匯依爾斯貿易(上海)有限公司	中国 上海市	建築機器

※1 子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません

※2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています

※3 特定子会社に該当しています

役員一覧

取締役

飯田 昌弥

代表取締役社長 社長執行役員

田邊 和治

取締役 常務執行役員 軸受事業部長

宮崎 聡

取締役 常務執行役員 免制震事業部長

坂入 良和

取締役 上席執行役員 企画管理本部長 兼 企画領域統括 兼 企画管理本部 経営企画部長

監査役

溝口 勝広

常勤監査役

須田 博

常勤監査役

大村 康二

社外取締役

宮川 理加

社外取締役

君島 得宏

社外監査役

前田 達宏

社外監査役



グローバルネットワーク

営業所・事業所

本社 〈神奈川県藤沢市〉
 東京営業所 〈東京都港区〉
 〈神奈川県藤沢市〉
 大阪営業所 〈大阪市中央区〉
 名古屋営業所 〈名古屋市中村区〉
 豊田営業所 〈愛知県豊田市〉
 札幌営業所 〈札幌市中央区〉
 宇都宮営業所 〈栃木県宇都宮市〉
 太田営業所 〈群馬県太田市〉
 浜松営業所 〈静岡県浜松市〉
 広島営業所 〈広島市中区〉
 九州営業所 〈福岡市博多区〉
 ソウル支店 〈韓国〉

生産拠点

藤沢事業場
 滋賀工場
 大分工場
 足利事業場

国内関係会社

オイレスECO株式会社 〈東京都品川区、他〉
 オイレス西日本販売株式会社 〈大阪市西区、他〉
 オイレス東日本販売株式会社 〈東京都港区、他〉
 ユニプラ株式会社 〈埼玉県〉
 株式会社リコーキハラ 〈新潟県〉
 ルービー工業株式会社 〈福島県〉
 オーケー工業株式会社 〈滋賀県〉
 株式会社免震エンジニアリング 〈東京都港区〉

海外関係会社

アジア

中国 上海自潤軸承有限公司
 上海自潤軸承有限公司 上海営業事務所
 自潤軸承(蘇州)有限公司
 函依鐘斯貿易(上海)有限公司
 タイ OILES (THAILAND) CO., LTD.
 インド OILES INDIA PRIVATE LIMITED
 OILES INDIA PRIVATE LIMITED Neemrana PLANT

ヨーロッパ

ドイツ OILES DEUTSCHLAND GMBH
 チェコ OILES CZECH MANUFACTURING S.R.O.

アメリカ

OILES AMERICA CORPORATION

取締役のスキルマトリックス

氏名	現在の当社における地位および担当	専門性および経験の領域(上位4項目 [※])							
		企業経営	財務・会計	法務・リスク・コンプライアンス	技術・研究開発・生産	営業・マーケティング	国際性	ITデジタル	社会・環境(ESG含む)
飯田 昌弥	代表取締役社長 社長執行役員、取締役会議長、指名委員会委員長、報酬委員会委員長	●	●	●	●				
田邊 和治	取締役 常務執行役員 軸受事業部長			●		●	●		●
宮崎 聡	取締役 常務執行役員 免制震事業部長		●	●		●			●
坂入 良和	取締役 上席執行役員 企画管理本部長 兼 企画領域統括 兼 企画管理本部 経営企画部長		●	●	●		●		
大村 康二	社外取締役(独立役員)、指名委員会委員、報酬委員会委員、特別委員会委員	●		●	●		●		
宮川 理加	社外取締役(独立役員)、指名委員会委員、報酬委員会委員	●		●				●	●

※各取締役の専門性や経験のうち、当社として特に重要と認識する4項目につき記載

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,572	21,112
受取手形及び売掛金	17,889	19,832
商品及び製品	3,844	4,247
仕掛品	3,247	3,439
原材料及び貯蔵品	2,535	3,653
その他	861	932
貸倒引当金	△ 44	△ 54
流動資産合計	49,905	53,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,330	11,763
機械及び装置(純額)	5,071	5,546
工具、器具及び備品(純額)	1,431	1,599
土地	2,895	2,882
リース資産(純額)	23	54
建築仮勘定	3,058	867
その他(純額)	264	200
有形固定資産合計	22,075	22,913
無形固定資産		
その他	369	349
無形固定資産合計	369	349
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128	6,635
長期貸付金	0	0
長期預金	20	20
繰延税金資産	306	305
退職給付に係る資産	113	108
その他	1,710	2,051
貸倒引当金	△ 15	△ 16
投資その他の資産合計	8,264	9,105
固定資産合計	30,709	32,367
資産合計	80,615	85,530

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,423	5,903
1年以内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
リース債務	89	64
未払費用	1,722	1,843
未払法人税等	494	1,261
未払消費税等	137	356
賞与引当金	1,026	1,192
役員賞与引当金	88	127
株主優待引当金	118	84
その他	760	1,191
流動負債合計	10,950	13,114
固定負債		
長期借入金	5,297	3,893
リース債務	133	100
繰延税金負債	495	482
役員退職慰労引当金	63	72
役員株式給付引当金	69	113
退職給付に係る負債	478	538
資産除去債務	42	42
その他	527	582
固定負債合計	7,107	5,824
負債合計	18,058	18,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,610	9,615
利益剰余金	46,955	49,668
自己株式	△ 5,144	△ 4,810
株主資本合計	60,006	63,058
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,835	1,920
為替換算調整勘定	△ 65	1,309
退職給付に係る調整累計額	△ 187	△ 285
その他包括利益累計額合計	1,582	2,943
非支配株主持分	967	588
純資産合計	62,557	66,591
負債純資産合計	80,615	85,530

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日／至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日／至 2022年3月31日)
売上高	52,977	59,853
売上原価	35,834	39,636
売上総利益	17,142	20,217
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67	74
荷造運搬費	1,167	1,362
報酬及び給料手当	6,108	5,997
賞与引当金繰入額	496	559
役員賞与引当金繰入額	89	130
退職給付費用	372	340
役員退職慰労引当金繰入額	12	21
役員株式給付引当金繰入額	7	48
福利厚生費	1,371	1,352
旅費及び交通費	221	242
通信費	236	220
消耗品費	362	363
交際費	27	32
賃借料	698	704
減価償却費	582	543
支払手数料	613	683
株主優待引当金繰入額	110	98
貸倒引当金繰入額	3	7
その他	1,454	1,573
販売費及び一般管理費合計	14,004	14,355
営業利益	3,138	5,861
営業外収益		
受取利息	72	70
受取配当金	128	227
為替差益	114	256
受取保険金	16	188
その他	499	151
営業外収益合計	831	894
営業外費用		
支払利息	18	22
売上割引	23	—
デリバティブ評価損	151	196
その他	14	22
営業外費用合計	208	241
経常利益	3,762	6,514
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却利益	79	56
特別利益合計	79	65
特別損失		
固定資産処分損	71	150
減損損失	42	—
投資有価証券売却損	—	17
特別損失合計	114	168
税金等調整前当期純利益	3,727	6,411
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,988
法人税等調整額	12	14
法人税等合計	1,168	2,003
当期純利益	2,559	4,408
非支配株主に帰属する当期純利益	33	83
親会社株主に帰属する当期純利益	2,525	4,325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日／至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日／至 2022年3月31日)
当期純利益	2,559	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	84
為替換算調整勘定	△ 371	1,370
退職給付に係る調整額	187	△ 98
その他の包括利益合計	663	1,357
包括利益	3,222	5,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,247	5,686
非支配株主に係る包括利益	△ 24	79

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,610	46,955	△ 5,411	60,006
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,602		△ 1,602
親会社株主に帰属する当期純利益			4,325		4,325
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 9	335	326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,713	334	3,052
当期末残高	8,585	9,615	49,668	△ 4,810	63,058

(単位：百万円)

その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他の有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,835	△ 65	△ 187	1,582	967	62,557
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,602
親会社株主に帰属する当期純利益						4,325
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	1,374	△ 98	1,360	△ 379	981
当期変動額合計	84	1,374	△ 98	1,360	△ 379	4,033
当期末残高	1,920	1,309	△ 285	2,943	588	66,591

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日／至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日／至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,727	6,411
減価償却費	2,823	2,981
減損損失	42	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 27	△ 86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 49	155
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 20	39
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△ 12	△ 34
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	4
受取利息及び受取配当金	△ 201	△ 297
支払利息	18	22
固定資産処分損益(△は益)	71	150
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△ 79	△ 38
売上債権の増減額(△は増加)	339	△ 1,510
棚卸資産の増減額(△は増加)	149	△ 1,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 420	316
未払費用の増減額(△は減少)	△ 242	37
その他	△ 669	△ 78
小計	5,447	6,814
利息及び配当金の受取額	240	325
利息の支払額	△ 18	△ 23
法人税等の支払額	△ 1,530	△ 1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139	5,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,220	△ 484
定期預金の払戻による収入	2,115	735
有形固定資産の取得による支出	△ 4,238	△ 2,934
有形固定資産の売却による収入	86	75
無形固定資産の取得による支出	△ 37	△ 46
投資有価証券の取得による支出	△ 8	△ 508
投資有価証券の売却による収入	255	145
保険積立金の積立による支出	△ 172	△ 697
保険積立金の払戻による収入	53	580
その他	△ 5	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,171	△ 3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	932	—
長期借入金の返済による支出	△ 545	△ 1,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 429
配当金の支払額	△ 1,257	△ 1,602
非支配株主への配当金の支払額	△ 129	△ 38
自己株式の取得による支出	△ 934	△ 1
自己株式の処分による収入	1,012	220
リース債務の返済による支出	△ 110	△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030	△ 3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 182	405
現金及び現金同等額の増減額(△は減少)	△ 1,245	△ 249
現金及び現金同等額の期首残高	21,832	20,587
現金及び現金同等額の期末残高	20,587	20,337

非財務データ

Non-Financial Data

環境会計

環境保全目的に投入したコスト(藤沢・滋賀・大分・足利の国内4事業場・工場)

(単位:百万円)

環境保全コストの分類	主な取り組み内容	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
		投資額	費用額 ^{※1}	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
I 事業エリア内コスト	①～③の合計	52.8	536.2	83.2	622.2	47.0	693.0	30.2	149.1	150.0	156.0
①公害防止コスト	大気汚染・水質汚染防止活動等	3.0	39.6	0.0	47.5	0.0	87.0	0.0	38.9	0.0	23.7
②地球環境保全コスト	省エネルギー活動等	47.7	221.8	83.2	259.2	47.0	293.0	30.2	39.4	150.0 ^{※3}	71.8
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクル、処理・処分等	2.1	274.9	0.0	315.5	0.0	313.0	0.0	70.6	0.0	60.5
II 上・下流コスト	環境配慮製品と一般品との差額等	0.0	4.9	0.0	5.9	0.0	10.0	0.0	1.6	0.0	1.6
III 管理活動コスト ^{※2}	ISO維持、環境教育、緑化美化等	0.0	145.3	0.0	137.5	0.0	148.0	0.0	15.9	0.0	15.7
IV 研究開発コスト	—	0.0	29.5	0.0	24.9	0.0	10.0	0.0	6.1	0.0	4.5
V 社会活動コスト	環境団体への寄付、河川清掃等	7.9	0.2	7.9	0.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
VI 環境損傷対応コスト	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		60.6	716.1	91.1	790.7	47.0	862.0	30.2	172.7	150.0	177.8

※1 設備の減価償却費、人件費、経費を加算した額を示す

※2 管理活動コストには環境に関わる審査・登録費用などを含む

※3 藤沢事業場の新棟に太陽光発電を設置したため大幅な増額

環境保全効果(単体)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比(%)
参考: 国内工場の生産高(億円)		186	188	205	180	188	104
投入量	電力(千kWh)	24,718	24,398	24,993	22,600	24,857	110
	都市ガス(千m ³)	1,971	1,878	1,900	1,727	2,095	121
	LPG(t)	5	53	167	199	217	109
	灯油(kℓ)	102	123	1	1	1	70
	重油(kℓ)	16	0	0	0	0	—
	軽油(kℓ)	10	11	12	11	12	112
	ガソリン(kℓ)	19	18	9	7	36 ^{※2}	514
	水資源(千m ³)	165	165	152	141	168	119
排出量	CO ₂ (t-CO ₂)	16,608	15,672	14,562	12,947	15,417 ^{※1}	119
	第一種指定化学物質(t)	62	61	57	46	35	76
	廃棄物(合計)(t)	1,669	1,652	1,802	1,626	1,623	100
	再生利用(t)	1,375	1,605	1,750	1,522	1,537	101
	最終処分(t)	294	47	52	104	86	83

※1 コロナウイルスの影響からの生産回復に伴う、電力・都市ガス・LPG等の使用量増加により、CO₂排出量が増加

※2 2021年度から営業拠点を含む

環境保全に伴う経済効果

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比(%)
廃棄物の有価物化による売却益(百万円)	40	41	33	30	31	102
廃棄物の再生利用等に伴う処理費用(百万円)	29	34	34	35	35	100
廃棄物の最終処分に伴う処理費用(百万円)	16	15	20	20	21	105

非財務データ Non-Financial Data

環境データ(オйлレスグループ)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量・原単位	合計 (t-CO ₂)	33,757	31,969	30,297	27,369	30,893
	国内 (t-CO ₂)	23,656	21,714	20,751	18,437	21,171
	海外 (t-CO ₂)	10,101	10,255	9,546	8,932	9,722
	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.572	0.521	0.504	0.517	0.516
廃棄物総排出量・原単位	合計 (t)	4,587	4,356	4,187	3,932	4,120
	国内 (t)	3,429	3,206	3,110	2,785	2,922
	海外 (t)	1,158	1,150	1,077	1,146	1,199
	廃棄物排出原単位 (t/百万円)	0.078	0.071	0.070	0.075	0.069
水の使用量	合計 (千m ³)	211	212	201	190	202
	国内 (千m ³)	175	169	161	150	177
	海外 (千m ³)	36	43	40	40	25

従業員データ

従業員(オイレスグループ)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数(連結)	合計(名)	2,573	2,633	2,591	2,517	2,506
	正規雇用(名)	2,051	2,092	2,085	2,046	2,035
	非正規雇用(名)	522	541	506	471	471
国内グループ従業員数(連結)	合計(名)	1,680	1,714	1,701	1,670	1,668
	正規雇用(名)	1,278	1,289	1,285	1,276	1,269
	非正規雇用(名)	402	425	416	394	399
従業員数(単体)	合計(名)	1,075	1,106	1,105	1,083	1,070
	正規雇用(名)	778	794	794	789	773
	非正規雇用(名)	297	312	311	294	297

※ 2022年3月末時点

正規社員雇用状況(単体)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	合計(名)	778	794	794	789	773
	男性(名)	696	702	703	699	683
	女性(名)	82	92	91	90	90
平均年齢	合計(歳)	42.4	42.2	42.4	42.7	42.8
	男性(歳)	42.7	42.6	42.7	43.0	43.2
	女性(歳)	39.7	39.3	40.0	39.8	39.9
平均勤続年数	合計(年)	19.1	18.8	19.1	19.4	19.6
	男性(年)	19.3	19.2	19.4	19.8	20.0
	女性(年)	17.7	16.3	16.9	16.8	16.7
新卒採用者	合計(名)	22	22	20	22	16
	男性(名)	15	19	16	15	15
	女性(名)	7	3	4	7	1
中途採用者	合計(名)	11	16	6	1	4
	男性(名)	9	10	6	0	3
	女性(名)	2	6	1	1	1
再雇用者	合計(名)	12	9	7	4	18
	男性(名)	11	8	7	4	16
	女性(名)	1	1	0	0	2

※ 2022年3月末時点

非財務データ Non-Financial Data

ダイバーシティ(オイレスグループ)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
女性従業員比率 (正規雇用)	女性従業員比率	連結(%)	23.0	24.2	25.6	24.7	24.8
		うち国内グループ(%)	12.8	13.7	13.9	13.7	13.9
		単体(%)	10.5	11.6	11.5	11.4	11.6
	女性管理職人数(連結)	連結(名)	15	15	17	15	17
		うち国内グループ(名)	2	2	3	3	5
		単体(名)	0	0	1	1	3
	女性管理職比率(連結)	連結(%)	4.9	5.5	5.5	5.0	5.4
		うち国内グループ(%)	0.8	0.9	1.2	1.2	2.0
		単体(%)	0.0	0.0	0.7	0.7	1.9
再雇用者(単体)		合計(名)	12	9	7	4	18
		男性(名)	11	8	7	4	16
		女性(名)	1	1	0	0	2
障がい者雇用率(単体)			1.9	2.0	2.2	2.1	2.1

※ 2022年3月末時点

ワーク・ライフ・バランス(単体)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業・短時間勤務 取得状況	育児休業取得(名)	男性	0	0	0	11	17
		女性	3	0	5	5	5
	育児短時間勤務取得(名)	男性	0	0	1	0	1
		女性	8	10	10	9	9
平均年間総労働時間(時間)			1,788.2	1,803.8	1,770.8	1,763.4	1,744.5
有給休暇平均取得日数(日)			13.3	13.3	13.9	13.9	14.7
有給休暇平均取得率(%)			68.1	69.4	72.3	72.1	75.9
月時間外労働平均時間(時間)			11.1	11.3	9.6	7.1	8.7

※ 2022年3月末時点

人材育成(単体)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一人当たり年間研修時間(時間)	29.8	30.1	32.2	31.3	33.0

安全衛生(単体)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
労働災害発生状況	重度(休業4日以上)	1	0	2	1	1
	軽度(休業3日以内)	1	2	1	4	4
	不休業	8	10	7	7	5
休業災害度数率 ^{※1}	オイレス	1.01	1.01	1.53	2.61	2.66
	製造業平均 ^{※2}	1.02	1.20	1.20	1.20	1.31
休業災害強度率 ^{※3}	オイレス	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	製造業平均 ^{※2}	0.08	0.10	0.10	0.10	0.06

※1 度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します

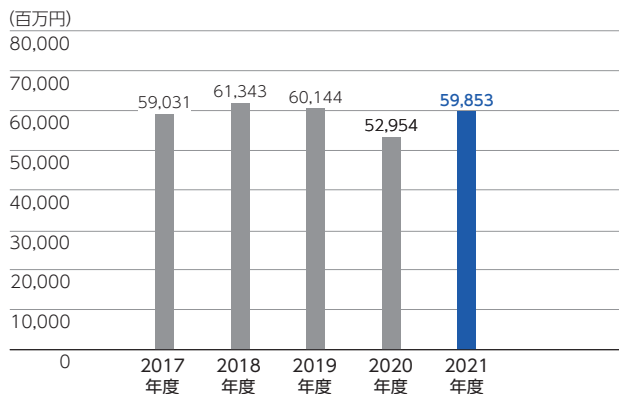
※2 厚生労働省「労働災害動向調査結果」より

※3 強度率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による労働損失日数で、災害の重さを表します

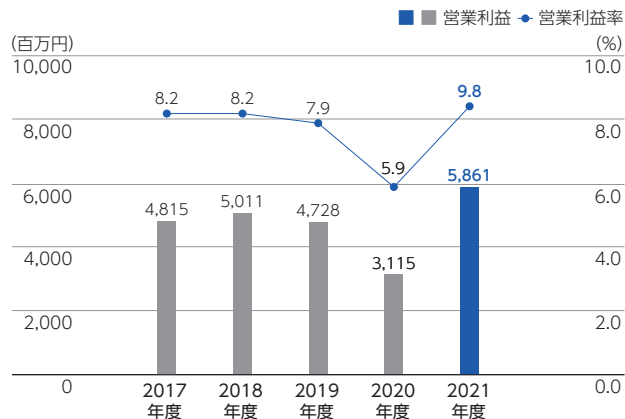
財務ハイライト

Financial Highlight

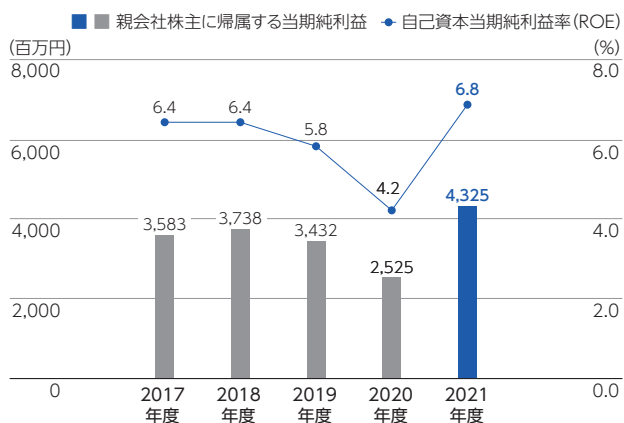
売上高（連結）



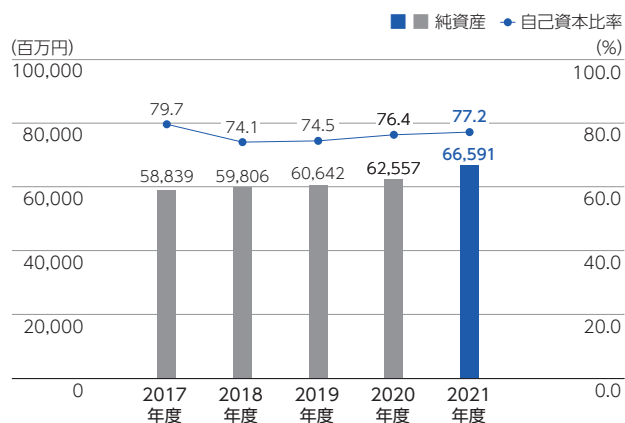
営業利益／営業利益率（連結）



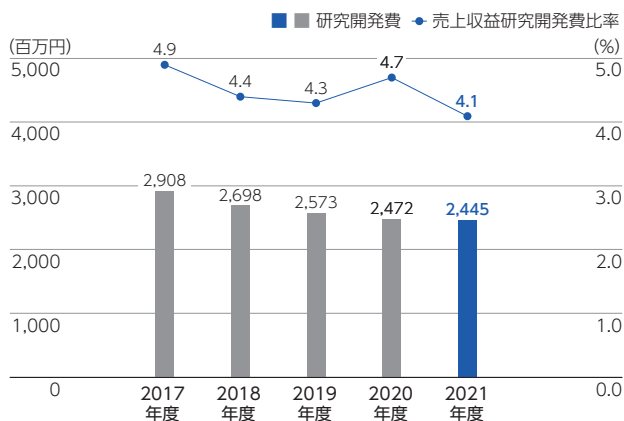
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)（連結）



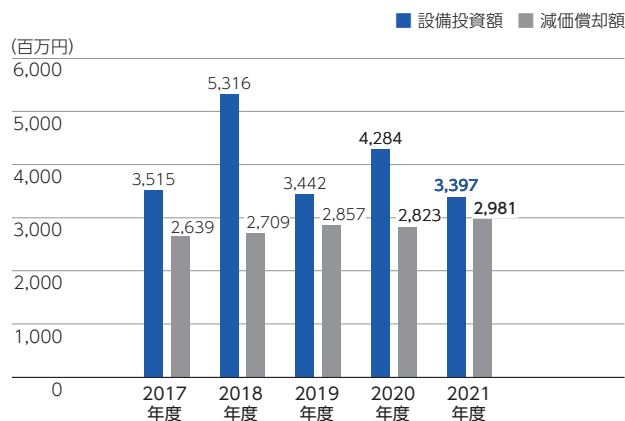
純資産／自己資本比率（連結）



研究開発費／売上収益研究開発費比率（連結）



設備投資・償却費（連結）



コーポレートデータ

財務データ

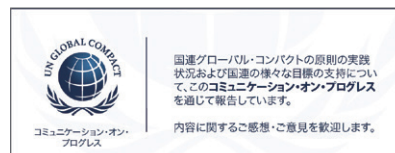
非財務データ



<https://www.oiles.co.jp/>

発行部署・お問い合わせ先

- 統合報告書全般について
オイレス工業株式会社 企画管理本部 総務部
〒252-0811 神奈川県藤沢市桐原町8番地
- レポートの内容は、WEBサイトでもご覧いただけます。
<https://www.oiles.co.jp/corporate/csr/>
- 本報告書に関するご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。
<https://www.oiles.co.jp/contact/>



この印刷物はサステナブルな社会の実現を目指して、適切に管理された森林およびその他の管理された供給源由来のFSC®認証紙を使用し、Scope1とScope2のCO₂をゼロにしたカーボンゼロプリント工場で印刷しています。